

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第107期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪市中央区備後町4丁目1番3号）
大王製紙株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内1丁目16番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第107期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	430,055	450,239	474,077	477,140	531,311
営業利益 (百万円)	16,049	21,796	24,323	23,535	11,062
経常利益 (百万円)	11,257	21,784	21,259	21,347	12,779
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,293	13,209	14,594	12,136	3,971
包括利益 (百万円)	11,826	27,943	9,599	14,905	2,735
純資産額 (百万円)	119,253	164,495	174,820	191,079	193,065
総資産額 (百万円)	646,113	652,745	656,310	657,747	686,141
1株当たり純資産額 (円)	875.39	1,059.78	1,119.24	1,211.33	1,221.65
1株当たり当期純利益 (円)	51.52	93.48	100.15	83.28	27.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	92.94	72.74	23.72
自己資本比率 (%)	17.0	23.7	24.9	26.8	25.9
自己資本利益率 (%)	6.1	10.0	9.2	7.1	2.2
株価収益率 (倍)	24.0	11.0	9.5	17.1	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,091	44,740	47,011	62,932	30,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,826	28,581	26,073	31,394	50,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,242	29,429	17,475	22,037	3,076
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	79,046	69,073	72,169	82,733	60,086
従業員数 (人)	7,759	8,174	8,497	9,594	10,748

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同様。)は含まれていません。

2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	361,599	375,819	394,557	389,304	390,460
営業利益 (百万円)	7,470	14,780	14,552	11,634	5,152
経常利益 (百万円)	3,602	11,066	12,736	10,014	4,202
当期純利益 (百万円)	4,473	9,047	12,371	7,190	5,753
資本金 (百万円)	30,415	39,707	39,707	39,707	39,707
発行済株式総数 (千株)	129,019	149,349	149,349	149,349	149,349
純資産額 (百万円)	86,810	121,392	128,215	138,101	141,374
総資産額 (百万円)	526,813	553,059	564,185	571,515	599,709
1株当たり純資産額 (円)	688.28	828.93	875.58	943.10	965.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	10.50 (4.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.46	63.69	84.48	49.10	39.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	78.42	42.86	34.27
自己資本比率 (%)	16.5	21.9	22.7	24.2	23.6
自己資本利益率 (%)	5.3	8.7	9.9	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	34.9	16.2	11.2	29.0	38.2
配当性向 (%)	24.0	13.3	12.4	21.4	26.7
従業員数 (人)	2,359	2,334	2,396	2,533	2,512

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

当社は、1942年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、1943年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループに係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
1943年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（1974年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（1951年7月大阪支店に呼称変更）を設置
1945年12月	生産設備を三島工場に集約
1956年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
1956年8月	大阪証券取引所に株式を上場
1957年7月	東京証券取引所に株式を上場
1961年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
1962年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
1962年10月	名古屋出張所開設（1976年1月名古屋支店に呼称変更）
1963年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
1964年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
1964年4月	更生計画認可
1965年4月	会社更生手続終結
1965年7月	福岡出張所開設（1976年6月九州支店に呼称変更）
1973年10月	新1号ライナー抄紙機（同年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（同年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（同年10月完成）を増設
1977年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
1978年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
1979年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
1982年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
1983年6月	名古屋パルプ株式会社（現 当社可児工場）を丸紅株式会社より買収
1984年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定、新5号新聞用紙抄紙機を増設
1986年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
1988年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
1988年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設
1989年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする
1989年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
1989年6月	フォレストル・アンチレLTDA.（現 連結子会社）を設立
1990年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
1996年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
2007年4月	名古屋パルプ株式会社（現 当社可児工場）を吸収合併
2007年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受、新10号塗工紙抄紙機を増設
2011年1月	エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD（現 連結子会社）を設立
2012年1月	連結子会社を37社から8社に変更

年月	摘要
2012年 2月	エリエールインターナショナル코리아Co.,LTD(現 連結子会社)を設立
2012年 2月	連結子会社を 8社から19社に変更
2012年 8月	連結子会社を19社から43社に変更
2012年12月	大王(南通)生活用品有限公司(現 連結子会社)を設立
2013年 3月	PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア(現 連結子会社)を設立
2013年 4月	子会社の合併に伴い連結子会社を43社から35社に変更
2014年11月	PT.エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシア(現 連結子会社)を設立
2015年 4月	子会社の合併に伴い連結子会社を32社から29社に変更
2015年 9月	東京本社(中央区八重洲)、ホーム&パーソナルケア事業部(新宿区早稲田)を千代田区富士見に移転・集約し、東京本社とする
2016年 4月	連結子会社を29社から30社に変更
2017年 4月	日清紡ホールディングス株式会社より、同社の紙製品事業の譲受を目的として、日清紡ペーパープロダクツ株式会社(現 ダイオーペーパープロダクツ株式会社、連結子会社)の全株式を取得
2017年 4月	三浦印刷株式会社(現 連結子会社)を買収
2017年 4月	連結子会社を30社から36社に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社36社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲の変更

第1 四半期連結会計期間

2017年4月1日付で重要性が増したため、エリエールプロダクト株式会社（連結子会社）の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社（非連結子会社）を連結の範囲に含めています。

また、2017年4月3日付で、日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社である3社（東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社）を連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、日清紡ペーパープロダクツ株式会社及び日清紡ポスタルケミカル株式会社の商号を、それぞれダイオーペーパープロダクツ株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社に変更しています。

さらに、三浦印刷株式会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、2017年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

これにより、当連結会計年度末における連結子会社数は36社となりました。

第2 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

第3 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

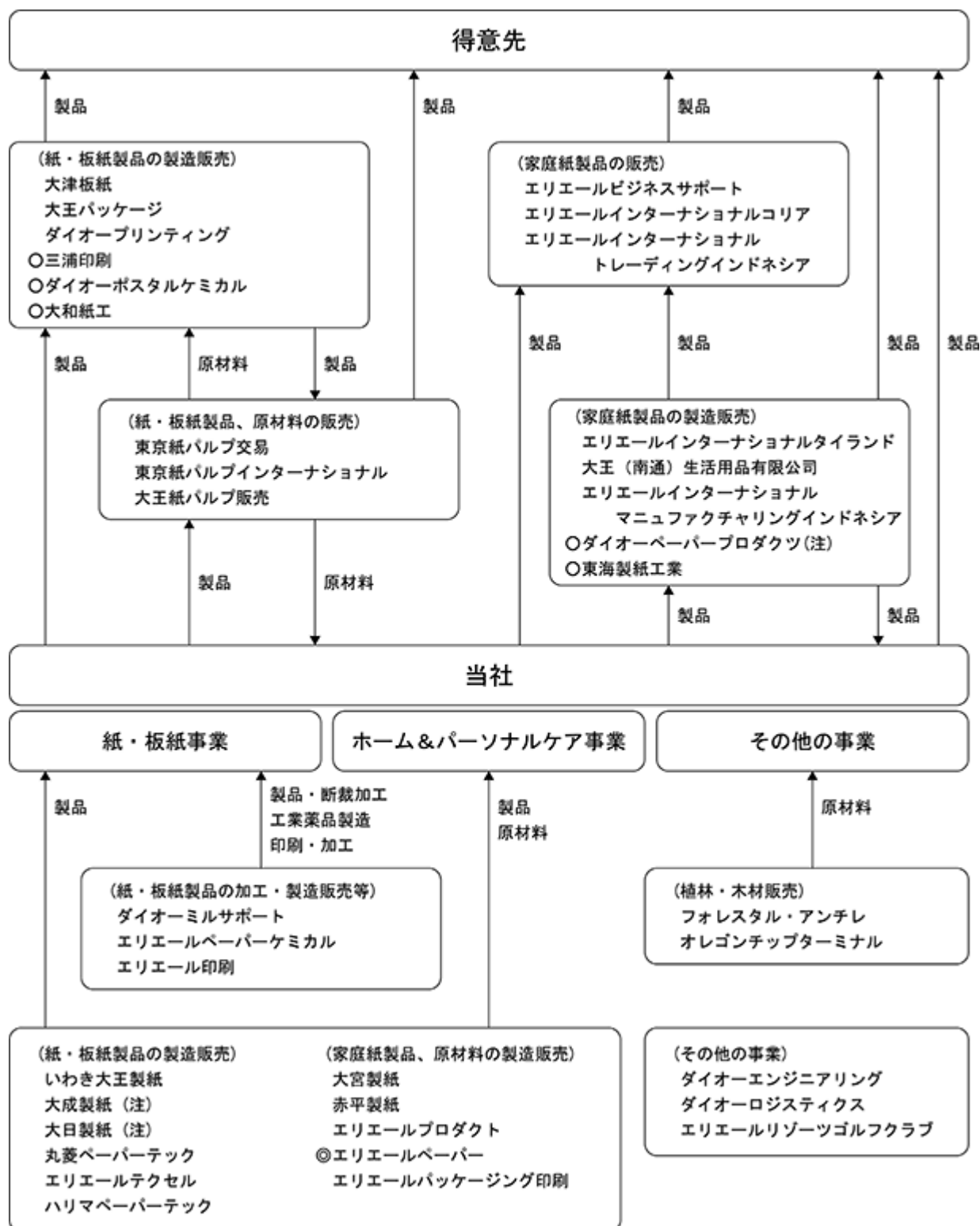
第4 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

当連結会計年度末における連結子会社36社（国内29社、海外7社）を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	1社
	その他の会社から連結子会社に異動した会社	5社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙及び大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売していません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注2)	関係内容
大王パッケージ株式会社	東京都 千代田区	310	紙・板紙事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
大和紙工株式会社	東京都 中央区	100	紙・板紙事業	100.0 (100.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ダイオープリンティング株式会社	東京都 豊島区	100	紙・板紙事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
エリエール印刷株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0 (60.0)	当社からの製品の印刷・加 工を受注 役員の兼任等...無
ダイオーポスタルケミカル株式会 社	東京都 中央区	310	紙・板紙事業	100.0 (100.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
三浦印刷株式会社	東京都 墨田区	310	紙・板紙事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
いわき大王製紙株式会社(注3)	福島県 いわき市	2,500	紙・板紙事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大日製紙株式会社	静岡県 富士市	70	紙・板紙事業 ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0 (21.4)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大津板紙株式会社	滋賀県 大津市	30	紙・板紙事業	77.0 (4.6)	役員の兼任等...有
ハリマペーパーテック株式会社	兵庫県 加古川市	60	紙・板紙事業	100.0 (100.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大成製紙株式会社	岡山県 津山市	30	紙・板紙事業 ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0 (8.3)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ダイオームサポート株式会社	愛媛県 四国中央市	150	紙・板紙事業	100.0 (42.7)	当社から製品の加工を受注 役員の兼任等...無
エリエールテクセル株式会社	岐阜県 可児市	30	紙・板紙事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大宮製紙株式会社	静岡県 富士宮市	30	ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0 (29.8)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
赤平製紙株式会社	北海道 赤平市	30	ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0 (28.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
エリエールプロダクト株式会 社(注3)	愛媛県 四国中央市	30	ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールパッケージング印刷株 式会社	岐阜県 加茂郡	25	ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
エリエールペーパー株式会社	愛媛県 四国中央市	30	ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ダイオーペーパープロダクツ株式 会社	東京都 千代田区	310	紙・板紙事業 ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
東海製紙工業株式会社	静岡県 富士市	300	ホーム&パーソ ナルケア事業	100.0 (100.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ダイオーエンジニアリング株式会 社	愛媛県 四国中央市	60	その他	100.0 (10.6)	当社から設備メンテナンス を受注 役員の兼任等...無
ダイオーロジスティクス株式会 社	愛媛県 四国中央市	30	その他	100.0 (33.6)	当社から製品輸送を受注 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注2)	関係内容
東京紙パルプ取引株式会社 (注3、4)	東京都 中央区	50	紙・板紙事業	21.5 (9.5) [70.0]	当社から製品を購入及び当 社に原材料を販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプインターナショナル 株式会社	東京都 中央区	30	紙・板紙事業	100.0 (20.0)	当社から製品を購入及び当 社に原材料を販売 役員の兼任等...無
大王紙パルプ販売株式会社	東京都 中央区	98	紙・板紙事業	100.0 (12.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
エリエールビジネスサポート株式 会社	東京都 新宿区	18	ホーム & パーソナ ルケア事業	100.0 (30.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
エリエールペーパーケミカル株式 会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
株式会社エリエールリゾートゴルフ クラブ	愛媛県 松山市	25	その他	100.0	当社施設の管理・運営 役員の兼任等...無
フォレストル・アンチレLTD. (注3)	チリ オソルノ市	101,798 千米ドル	その他	90.2	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...無
エリエールインターナショナルコ リアCo.,LTD	韓国 ソウル市	400,000 千ウォン	ホーム & パーソナ ルケア事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
エリエールインターナショナルタ 일랜드Co.,LTD(注3)	タイ ラヨン県	1,565,000 千バーツ	ホーム & パーソナ ルケア事業	86.3 (20.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大王(南通)生活用品有限公司 (注3)	中国 南通市	80,000 千米ドル	ホーム & パーソナ ルケア事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
PT.エリエールインターナシヨナル トレーディングインドネシア (注3)	インドネシア ジャカルタ市	8,730 億インドネシア ルピア	ホーム & パーソナ ルケア事業	60.0	役員の兼任等...無
PT.エリエールインターナシヨナル マニユファクチャリングインド ネシア(注3)	インドネシア ブカシ県	7,817 億インドネシア ルピア	ホーム & パーソナ ルケア事業	60.0	役員の兼任等...無
オレゴンチップターミナルINC	アメリカ オレゴン州	1 米ドル	その他	100.0	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...無

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
北越紀州製紙株式会社 (注5)	新潟県 長岡市	42,020	紙・パルプ製品の 製造販売	21.9	役員の兼任...無

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。[]内は、同意している者の所有割合で外数です。

3. 特定子会社に該当します。

4. 東京紙パルプ取引株式会社は、持分は100分の50以下ですが、同意している者の所有割合を合計すると100分の50超となるため、子会社としています。

また、同社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	58,906百万円
	(2) 経常利益	951百万円
	(3) 当期純利益	622百万円
	(4) 純資産額	9,219百万円
	(5) 総資産額	33,912百万円

5. 北越紀州製紙株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	5,018
ホーム&パーソナルケア	4,377
報告セグメント計	9,395
その他	1,096
全社(共通)	257
合計	10,748

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度末と比較して1,154名増加しています。これは主に紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業において、連結子会社が増加したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,512	40.7	17.4	6,157,735

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	1,451
ホーム&パーソナルケア	804
報告セグメント計	2,255
全社(共通)	257
合計	2,512

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」には、事業活動を通じて、世界中の人々への心豊かで快適な暮らしにつながる「やさしい未来」を提供したいとの想いを込めています。

当社グループは経営理念の実現に向けて、以下の4つの柱に重点を置いて、全社一丸となって課題解決に取り組んでいます。

<経営理念 4つの柱>

1. ものづくりへのこだわり

現場・現物・現実に基づいた新たな商品と付加価値の創造・提供を通じて、国際社会から信頼される企業グループであり続けます。

2. 地域社会とのきずな

各国・各地域の発展に寄与するために、「良き企業市民」として高い倫理観をもって地域社会との調和ある成長を目指します。

3. 安全で働きがいのある企業風土

持続的な企業価値の向上を図るために、安全で働きがいのある企業風土づくりに取り組み、社員相互の信頼関係に基づいた一体運営を推進します。

4. 地球環境への貢献

地球環境と調和したグローバルな事業展開を通じて環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グループ経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」のもと、長期ビジョン「戦略的に事業ポートフォリオを変革し、持続的に成長し続ける企業グループへ」を掲げ、10年後には、売上高8,000億円～1兆円規模（ホーム&パーソナルケア（以下、「H&PC」という。）事業の構成比50%以上、H&PC海外事業の構成比30%以上）を目指します。

2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とする第3次中期事業計画（以下、「第3次中計」という。）では、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進とともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略を果敢に実行します。

テーマ 「Move on 革進と飛翔」

業績計画

第3次中計

	2017年度実績	第3次中計 2020年度計画	(参考)長期ビジョン
売上高	5,313 億円	6,350 億円	8,000億～1兆円
営業利益	111 億円	320 億円	800～1,000 億円
(営業利益率)	(2.1%)	(5.0%)	(10%)
H&PC海外売上比率	7.7%	15%	30%以上
ROE	2.2%	8%	12%以上
ネットD/Eレシオ	1.6倍	1.6倍	1.0倍未満
(参考)純有利子負債	2,800 億円	3,500 億円	-

前提条件

為替	110.9 円/ドル	112 円/ドル	-
ドバイ原油	56 ドル/バレル	62 ドル/バレル	-

事業別計画

	2017年度実績			2020年度計画		
	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上比	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上比
紙・板紙事業	3,136	7	0.2%	3,200	100	3.1%
H&PC事業	1,970	81	4.1%	2,910	200	6.9%
(内訳) 海外事業	411	13	-	1,000	70	7.0%
国内事業	1,559	94	6.0%	1,910	130	6.8%
その他事業 (調整額を含む)	208	23	11.1%	240	20	8.3%
合計	5,313	111	2.1%	6,350	320	5.0%

設備投資計画

2020年度までの3か年合計で戦略投資 1,150億円、合理化・維持投資430億円、合計1,580億円の設備投資を実施します。

[戦略投資 1,150億円の内訳]

紙・板紙事業の構造改革投資	370 億円
H&PC事業の成長投資・構造改革投資	520 億円
新規事業 (CNF (注1)、FIT制度 (注2) を活用したバイオマス発電他)	190 億円
IT投資 (NEXT.DAIOプロジェクト)	70 億円
戦略投資 合計	1,150 億円

(注) 1. CNF: セルロースナノファイバー
 2. FIT制度: 固定価格買取制度

(3) 会社の対処すべき課題

紙・板紙事業とH&PC事業を横断した抜本的な構造改革

(a) 当社の強みを活かした製紙事業の生産構造改革

三島工場が持つ以下3つの強みを活かし、生産ポートフォリオの変革を強力に推進します。

1つ目の強みは、競争力のあるクラフトパルプです。針葉樹パルプ(国内最大の生産量)、広葉樹パルプ(国内2位の生産量)を併せ持つ三島工場は、臨海立地であることから木材チップ調達コストも優位性があります。また、2020年7月にクラフトパルプ増産改造工事が完了し、収益性をさらに高めます。

2つ目の強みは、国内屈指の難処理古紙(通常の古紙処理設備では容易にパルプ化できない古紙等)の選別・パルプ化技術です。当社グループ会社の保有する金属・プラスチック・色物の自動選別技術を古紙処理設備に組み込み、安価に集荷した難処理古紙を有効活用することで、競争優位なコスト構造を確立します。将来的には、この技術を磨き、板紙生産における難処理古紙の使用比率を40%まで高める目標です。

3つ目の強みは、国際貿易港に隣接した三島工場の立地です。三島川之江港から中国の上海港までの輸送コストは東京までと大差なく、三島工場を衛生用紙、板紙、クラフト紙の輸出拠点とします。中国をはじめとするアジア諸国を当社にとっての新市場と捉え、アジア市場での新たなマーケット創造を視野に入れていきます。

(b) 紙・板紙事業の構造改革～「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へのシフト

新聞・印刷・情報用紙などのメディア用途の紙の安定供給体制

三島工場のスイングマシン(複数品種を生産可能な抄紙機)の特性を活かし、ユーザーへの安定供給体制を維持します。これまで推進してきた品種シフトや「サクラテラス」加盟卸商との協業に継続して取り組むとともに、工場では生産効率とコスト競争力を高め、競争優位性を強化します。

「梱包・包装用途の紙」の生産体制の強化と輸出拡大

需要構造の変化に対応するため、「生産性の高い生産設備」で「難処理古紙を多く使用する」ことによるコスト競争力の高い板紙の生産体制と、クラフト紙の増産体制を構築します。

- ・三島工場の洋紙生産設備を国内屈指の競争力を有する板紙生産設備に改造(2020年4月予定)
- ・子会社の大成製紙株式会社(以下、「大成製紙」という。)の板紙生産設備を停止し、大成製紙で生産している白ライナーの生産を三島工場に移管
- ・三島工場の板紙・特殊クラフト紙の生産設備をクラフト紙生産へシフト

板紙とクラフト紙の増産分は、需要が旺盛な中国をはじめとするアジア諸国への輸出を強化します。板紙の輸出は、当社H&PC海外工場で使用している段ボール需要をベースとして、近い将来、H&PC海外工場の近隣地で段ボール事業を展開していく布石でもあります。

なお、大成製紙は、現状の衛生用紙生産に加え、ウェットティシュー等の加工機を設置して、H&PC国内事業に特化した生産工場へと事業転換します。

H&PC事業のグローバルな事業拡大と収益力強化

(a) 衛生用紙

2018年10月の川之江工場(注)の衛生用紙生産設備稼働後、原反を当社中国法人である大王(南通)生活用品有限公司(以下、「EICN」という。)に輸出し、EICNでプレミアムトイレットロールに加工して中国市場で販売します。ベビー用紙おむつで確立した「エリエール」「大王(ダーワン)」の高級ブランドイメージから、現在中国で実施しているテスト販売は非常に好評で、中国でのプレミアムトイレットロール販売は当初想定よりも早いスピードで拡大すると見込んでいます。

中国での拡販にあわせて川之江工場の衛生用紙を中国等アジア向け輸出に振り替えていく結果、国内市場向けの衛生用紙が不足するため、可児工場に衛生用紙生産設備を新設(2020年4月予定)し、H&PC事業の収益力向上と衛生用紙のリーディングカンパニーとして供給体制を一層強化し、国内で圧倒的シェアNO.1を確立します。

(注)川之江工場は三島工場に隣接しており、配管及び送電線で繋がっています。三島工場からコスト競争力の高いクラフトパルプを川之江工場に流送するとともに、蒸気・電力などのエネルギーも供給します。三島工場と川之江工場は一体運営します。

(b) 吸収体事業

国内事業

当社の大人用紙おむつ「アテント」は業務用ではトップクラスであるという強みを活かし、厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」の枠組みの中で、医療介護専用の多職種連携SNSである「メディカルケアステーション」を通じて当社オリジナルアプリを提供する取組みを開始しました。生活者が病院、在宅を循環する社会に対応することにより、業務用紙おむつから市販用紙おむつへのリレーションを強化し、売上・収益の拡大を図ります。

また、アクティブな中高年の生活者の不安を解消して快適な生活をサポートするための軽失禁対応商品(「ナチュラ」ブランド)、少子化の進行に伴い高品質(肌への優しさ、吸水性能など)が求められるベビー用紙おむつ(「GOO.N」ブランド)は、品質への徹底的なこだわりと幅広い商品ラインナップにより、拡販を実現します。

海外事業

中国では、ベビー用紙おむつのスーパープレミアム品の拡販に加え、大人用紙おむつでは、北京と華東地区で高級施設への提案活動を行うなど本格販売を開始しました。また、前述のとおりプレミアム衛生用紙の市場創造も進めており、複合事業化を加速させます。これら販売増加に対応していくための生産体制を強化するため、EICNの既存工場の隣接地を第2工場の用地として2018年度に取得し、第3次中計期間内に稼働させる計画です。

タイではベビー用紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットティシューを生産しており、当社H&PC海外工場の中で最も早く複合事業化をスタートさせました。インドシナ半島を一つの市場と捉え、タイ国内、ベトナム、マレーシア、ミャンマー等への拡販を推進しています。

インドネシアでは、ベビー用紙おむつの需要増加に対応して、生産設備をさらに増設する計画です。市場全体の3割を占める伝統小売店舗(ワルン)や、市場が急激に拡大するEC等の販売チャネルでの拡販も推進しており、生産体制を強化するため、第2工場建設を検討しています。

中東地域の大国であるトルコに2017年9月に出張所を開設し、ベビー用紙おむつの販売を開始しました。生活者から好評を得ており、将来の現地生産を見据えた工場建設の検討に着手しています。

韓国、台湾、ロシアなどの輸出版売国は、各国の消費者マインドの傾向・変化を素早く掴んで商品開発に反映し、販売エリアと複合事業化をさらに拡大します。

H&PC国内事業の成長を支える物流改革

H&PC国内事業の成長を支えるため、運送会社から選ばれる荷主へと変わっていくことで、衛生用紙トップメーカーとして商品の供給体制を一層強化するとともに、販売店の売上・収益拡大を強力にサポートする体制を構築中です。

2018年4月以降、愛媛県四国中央市、岐阜県可児市、静岡県富士宮市の主要生産拠点3か所で大型物流センター4棟（延床面積は4棟合計で約52,000坪）を順次稼働させ、保管効率を約10%改善します。また、専用パレット開発等により、手積み手降ろしからパレット輸送化を推進し、荷役時間を約75%削減します。

新規事業（CNF、FIT制度を活用したバイオマス発電他）

CNFの早期事業化を中心とした新規事業の創出を強化し、第3次中計では、素材開発と電化製品、化粧品等への用途開発を加速させます。また、量産化技術確立とコスト低減に取り組み、第3次中計期間内のCNF関連商品の販売開始を目標としています。

なお、FIT制度を活用したバイオマス発電は2020年7月に事業を開始する予定です。

持続的成長のための基盤構築

(a) ESGへの取り組み

環境・社会・ガバナンスそれぞれの課題に対して、事業活動を通じて積極的に課題解決に取り組むことで、企業としての持続的な成長を実現します。

- ・環境面 FIT制度を活用したバイオマス発電の開始（2020年7月予定）
 植林・難処理古紙の有効活用・廃棄物の削減等
- ・社会面 チリの植林地に橋・道路等インフラ整備
 「地域包括ケアシステム」の枠組みの中での在宅介護者支援等
- ・ガバナンス面 持続的成長の基盤となる健全なガバナンス体制の整備

(b) 業容拡大を見据えたIT投資による業務改革の推進

グループ基幹システムとしてERP（Enterprise Resource Planning：業務統合パッケージ）を導入し、グループ経営の効率向上に取り組みます。さらに、BPR（Business Process Re-engineering：業務プロセス改革）により共通業務の標準化に継続して取り組み、今後の業容拡大を見据えたIT投資による業務改革を推進します。

(c) 働き方改革

グループ全社員の働き方を抜本的に見直し、一人ひとりの生産性・効率性を向上させ、成長分野へ経営資源をシフトします。当社基幹工場の三島工場では製造や物流業務に従事する女性社員が増加しているため、安心して働けるよう、2018年4月に事業所内保育所「G.O.O.N すくすくはうす」を開設しました。今後も女性活躍の環境づくりの取り組みを強化します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格変動、及び為替相場の変動による影響

当社グループは木材チップ・古紙・薬品・重油・石炭等の原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動に加え、外貨建てで取引されている原燃料の調達に関しては為替相場の変動も、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは為替相場変動による経営成績への影響を軽減する目的で、一部の取引に為替予約を利用したりリスクヘッジを実施しています。

また、為替相場変動については海外での販売活動にも影響を与える可能性もあります。

(3) 海外事業による影響

当社グループは成長戦略のひとつとして、ホーム&パーソナルケア海外事業部が中心となって主に中国・韓国・ロシア・東南アジア等での事業展開に取り組んでいますが、海外における事業展開には為替相場の変動や現地政府による規制、政治不安等による経済環境の変化等が発生するリスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のある其他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループの生産及び物流拠点がある地区において災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生、物流機能の停止、製品・商品の滅失等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等による影響

当社グループは、各種法令、環境規制及び社会的規範の遵守等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいますが、国内外の事業活動において、これら法令等に関連した訴訟等のリスクを負っています。訴訟等の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項の付された借入契約による影響

当社は、シンジケーション方式タームローン契約を締結していますが、この契約には各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計による影響

当社は、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有していますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っています。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の保護主義的な動きや東アジア地域の情勢など懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景として、雇用環境や個人所得の改善が進み、個人消費も上昇の兆しがみられる等、緩やかな回復基調が続いています。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、新聞用紙・印刷用紙をはじめとする紙の需要が減り続けていることに加え、原燃料価格の高騰により、一段と厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは2017年度を最終年度とする第2次中期事業計画（2015年5月28日発表）の施策の実行に加え、2017年4月に日清紡ホールディングス株式会社（以下、「日清紡HD」という。）より譲り受けた紙製品事業、及び三浦印刷株式会社（以下、「三浦印刷」という。）を当社グループに加え、洋紙事業やホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現に向け、グループ一体となって取り組んできました。

売上高については、日清紡HDの紙製品事業及び三浦印刷を新規連結した効果等により、目標を313億円上回りました。利益については、人口減少や電子媒体へのシフトによる新聞用紙・印刷用紙の需要減に対して洋紙事業の構造転換を進めてきたこと、及び需要が伸長している板紙・段ボール事業の強化を図ってきたことにより、2015年度・2016年度と利益目標を達成できるレベルに近づいていました。しかし、2016年後半から想定外に国内外の古紙価格が急騰したことで、2017年度の紙・板紙事業のセグメント利益が大きく落ち込んだことにより、利益目標は未達となりました。

なお、財務面については、保有資産の売却等により純有利子負債を削減し、2016年度末にはネットD/Eレシオ1.4倍と第2次中期事業計画の目標1.5倍を1年前倒しで達成しました。しかし、2017年4月のM&Aで335億円を要したこと等により、2017年度末のネットD/Eレシオは1.6倍、純有利子負債は目標に対して300億円増となりました。

第2次中期事業計画の数値目標、及び当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

	第2次 中期事業計画 (数値目標)	2015年度 連結業績	2016年度 連結業績	当連結会計年度 (2017年度) 連結業績
売上高	5,000 億円	4,741 億円	4,771 億円	5,313 億円
経常利益	250 億円	213 億円	213 億円	128 億円
経常利益率	5.0 %	4.5 %	4.5 %	2.4 %
純有利子負債	2,500 億円未満	2,815 億円	2,551 億円	2,800 億円
ネットD/Eレシオ	1.5 倍	1.7 倍	1.4 倍	1.6 倍
自己資本比率	28.0 %	24.9 %	26.8 %	25.9 %

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりです。

売上高

売上高は、主に連結子会社の増加、紙・板紙事業での板紙・段ボール及びホーム&パーソナルケア事業の海外事業でのペビー用紙おむつの伸長により、前連結会計年度に比べ54,171百万円増加（前年同期比 11.4%増）し、531,311百万円となりました。

営業利益

営業利益は、主に古紙や原燃料価格上昇の影響により、前連結会計年度に比べ12,473百万円減少（前年同期比 53.0%減）し、11,062百万円となりました。

経常利益

経常利益は、主に補助金収入3,720百万円により、前連結会計年度に比べ8,568百万円減少（前年同期比 40.1%減）し、12,779百万円となりました。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ2.1%低下し、2.4%となりました。

特別損益

特別利益は、主に投資有価証券売却益5,754百万円、日清紡HDより譲り受けた紙製品事業及び三浦印刷を新規連結したことによって発生した負ののれん発生益1,034百万円により、前連結会計年度に比べ6,486百万円増加し、7,073百万円となりました。

特別損失は、主に大王パッケージ株式会社に係るのれんの減損損失6,013百万円を含む減損損失6,848百万円により、前連結会計年度に比べ4,912百万円増加し、8,728百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ8,165百万円減少（前年同期比 67.3%減）し、3,971百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ56円3銭減少し、27円25銭となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	313,553百万円	（前年同期比	7.4%増）
セグメント利益	700百万円	（前年同期比	93.0%減）

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

新聞用紙を除く洋紙事業は、出版物・カタログ等印刷物の部数減や電子化への移行が進み、国内需要はさらに減少しました。当社も紙事業合計では販売数量・金額ともに前年同期を下回りましたが、塗工紙から非塗工紙・情報用紙・特殊紙への販売シフトを進めてきた結果、情報用紙は販売数量・金額ともに前年同期並、包装用紙・機能材は販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。塗工紙については今後の需要減に対して収益改善に繋げるべく、生産量の約8%にあたる三島工場16号抄紙機を2018年4月に停止しました。

板紙・段ボールは通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増もあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

セグメント利益は、段ボール原紙の値上げにより、通期では黒字転換しましたが、古紙・原燃料価格上昇の影響が大きく、前年同期を下回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	196,970百万円	（前年同期比	16.7%増）
セグメント利益	8,085百万円	（前年同期比	20.0%減）

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業の商品カテゴリーごとの状況は、次のとおりです。

衛生用紙は、日清紡HDからの紙製品事業譲受による販売拡大、及びティッシュ、トイレット、キッチンタオルの各カテゴリーにおいて高付加価値品への販売シフトを進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、高齢化社会に向けた地域包括ケアシステムの構築に対応するため、市販ルート営業と業務ルート営業を機能的に融合する組織改革を行なった効果もあり、市販ルートでは新商品と連動した夜1枚安心パッドシリーズの拡販、業務ルートでは新規獲得件数の伸長が図れました。これにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、リニューアルによる通気性アップの品質改善とあわせて価格修正を進めました。しかし、少子化等による市場の縮小により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

フェミニンケア用品は、生理対象人口減に伴い全体の市場が縮小する中で、拡大市場である失禁ライナー・ナプキンが大幅伸長しましたが、利益率の低い商品の販売を抑えたことにより、販売数量・金額ともに前年同期並の結果となりました。

上記の衛生用紙、吸収体といった旧来のカテゴリーに属する商品群に加え、当社グループが現在進めている複合事業化、商品展開の多角化の取組みの中で、世界初のセルロースナノファイバー配合のトイレクリーナー「キレキラ！トイレクリーナー1枚で徹底おそうじシート」を上市しました。2017年10月には住宅構造の変化に伴う衛生志向の高まりを受けてフロアワイパー「キレキラ！ワイパー徹底キレイ」を新発売する等、新たな価値を付加した商品を生活者目線で開発、上市しました。今後も紙をベースとした商品ラインナップの充実を図っていきます。

海外事業については、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

主力のベビー用紙おむつについては、中国で超プレミアムゾーンの「天使シリーズ」のさらに上位に位置付ける「光の羽シリーズ」の品揃えや、販売単価の高いパンツタイプの配荷拡大が進み、ECでも年間最大イベントである「独身の日」企画において高い売上伸長を達成しました。タイにおいても、タイ国内の近代店舗でパンツタイプの配荷が拡大しただけでなく、タイ周辺国においても拡販が進みました。インドネシアでは、既配荷先の店頭活動の強化だけでなく、新たな販売チャネルとしてEC向け販売を開始し、市場が拡大しているパンツタイプの販売が伸長しました。

フェミニンケア用品は、現地生産を開始したタイや、「elis」のブランド認知の拡大及び販売促進活動の強化に取り組んだ韓国で拡販が進みました。大人用紙おむつは、高齢化の進む韓国において流通体制の見直しによる販売エリアの拡大や、台湾で病院・施設向け営業の強化を進め、紙製品では中国で、プレミアムトイレットロールのテスト販売を開始しました。

ベビー用紙おむつを起点に各カテゴリーにおいて取組みを進め、各国で多品種販売による複合事業化を推進しています。

セグメント利益は、国内事業、海外事業ともに販売が順調に推移したものの、原材料価格の高騰や、海外での販売促進費用が一時的に高まった影響により、通期では前年同期を下回りました。

その他

売上高	20,788百万円	(前年同期比	27.0%増)
セグメント利益	2,024百万円	(前年同期比	35.0%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高は連結子会社及びチップ販売の増加等により、前年同期を上回りましたが、セグメント利益は、売電価格の下落及びコストの高い木材の販売等により、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に連結子会社の増加、及び川之江工場への衛生用紙生産設備新設による建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ28,394百万円増加し、686,141百万円となりました。

負債は、主に連結子会社の増加及び社債の発行により、前連結会計年度末に比べ26,408百万円増加し、493,076百万円となりました。

純資産は、主に投資有価証券売却によるその他有価証券評価差額金の減少、及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し、193,065百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント低下し、25.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して22,647百万円減少し、60,086百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,456百万円の収入(前連結会計年度比32,476百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,124百万円、減価償却費31,171百万円、減損損失6,848百万円、法人税等の支払額12,907百万円、及び売上債権の増減額(支出)8,012百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,194百万円の支出(前連結会計年度比18,800百万円の増加)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27,021百万円、及び有形固定資産の取得による支出31,019百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,076百万円の支出(前連結会計年度比18,961百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入52,150百万円、社債の発行による収入24,890百万円、長期借入金の返済による支出73,362百万円、利息の支払額3,462百万円、短期借入金の純増減額(支出)1,826百万円及び配当金の支払額1,620百万円によるものです。

(4) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	279,250	111.9
ホーム&パーソナルケア	131,501	122.2
報告セグメント計	410,751	115.0
その他	17,939	102.6
合計	428,690	114.4

（注）金額は製造原価によっています。

(5) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(6) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	313,553	107.4
ホーム&パーソナルケア	196,970	116.7
報告セグメント計	510,523	110.8
その他	20,788	127.0
合計	531,311	111.4

（注）セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」は記載していません。

(7) 次期の見通し

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少、原燃料価格の高止まり等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、紙・板紙事業ではグループ全体の抜本的な構造改革の推進により収益商品への生産シフトを進めるとともに、業界トップクラスの古紙処理技術を活用して難処理古紙の有効利用を進めていくことにより、競争優位性を強化していきます。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業では、川之江工場の最新鋭衛生用紙生産設備の稼働による高付加価値商品の安定供給体制の強化を背景に、2017年4月に日清紡HDから取得した紙製品事業のプロダクト・ミックスの最適化を進め、シナジー効果を最大化していきます。海外事業では、生産拠点や出先のある地域を中心に、主力であるベビー用紙おむつをはじめとして、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品、ウエットワイプの各カテゴリーで拡販に取り組んでいきます。さらに、川之江工場で生産した衛生用紙を海外へ展開することで、複合事業化を推進していきます。

2019年3月期の連結業績については、売上高550,000百万円、営業利益18,000百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を予想しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品等、新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3,280百万円であり、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(1) 紙・板紙事業

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

生産本部の技術開発部門を技術開発部への統合後、需要構造が変化していく中で、生産技術の向上、特殊紙の新商品開発強化を図るとともに、品質向上による重点拡販品種の拡販をユーザー視点で進めています。新たに当社グループとなったダイオーパーペーパープロダクツ株式会社（旧会社名 日清紡ペーパープロダクツ株式会社）の洋紙部門とも技術情報の共有、新商品開発の一体運営を行うことでグループとしての技術力の向上、特殊紙化を進めています。

当連結会計年度における研究開発の取組みは以下のとおりです。

紙・板紙事業では競合他社との差別化を図るために新聞用紙を含めた印刷用紙での嵩高、軽量化の生産技術確立と需要に応じた生産設備のシフトを進めています。

高付加価値化については、情報用紙分野でのインクジェット対応商品の拡充、包装用紙・板紙では機能性を付加した原紙の開発を進めてきました。また、自社商品のFSC認証紙化を関係会社を含めた各工場を進めています。

関係会社を中心とした特殊紙の開発については、耐水・耐油といった機能を有した特殊紙の開発、キャリアテープ・工程合紙に代表される工程紙の拡販を進めてきました。

紙・板紙事業に係る研究開発費は、1,167百万円です。

(2) ホーム&パーソナルケア事業

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

国内・海外含め売上拡大が期待されるホーム&パーソナルケア事業において、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、付加価値品の売上比率を高めるべく開発を進めています。

国内・海外の市場変化に素早く対応できるよう、開発部門の東京本社統合後、各カテゴリーの開発ブランド・マネジメント部門の中に、国内向けの商品開発だけでなく海外向けの商品開発にも関わる人員を配置し、国内・海外の意思決定も含め、効率的な見直しタイムリーに且つスピーディーに実施可能な体制としました。

当連結会計年度における研究開発の取組みは以下のとおりです。

衛生用紙のトイレットでは、中国での専売商品を開発し、中国で急速に拡大する衛生用途の水に流せるタイプでユーザーが求める柔らかさと紙質を備えたプレミアムトイレットロールを開発し、新発売しました。

ベビー用紙おむつでは、トルコ向けにプレミアム商品「G O O . N Premium Soft」とスタンダード商品「G O O . N Mutlu Bebek」を開発し、新発売しました。国内では、季節にあわせた水遊び用「G O O . N スイミングパンツ」を開発し、ユーザーの要望にあわせた多枚数（12枚入）を含め、リニューアル販売しました。

大人用紙おむつでは、下着らしい見た目を付加し、身体に優しくフィットするプレミアム伸び・ワザ素材を開発し、「アテント うす型パンツ下着安心プラス」を新発売しました。さらに、1日中紙パンツの中に装着していても安心・快適に過ごせるパッドとして、「アテント 紙パンツにつける尿とりパッド4回吸収/6回吸収」をリニューアル発売しました。

ウエット商品では、薬液処方の技術を応用し、すすぎがいらぬ洗浄液として、洗浄・保湿・肌保護の3つの機能が同時に可能で、肌を健やかに保つ「アテント Sケア すすぎがいらぬ洗浄液」を開発し、新発売しました。

フェミニンケア用品では、タイでスタートさせたベビー用紙おむつとあわせた商品の複合事業化として、生理用ナプキンのタイ専用商品3シリーズ「elis Fairy Wings」「elis Sensitive Care」「elis Extra Slim」を開発し、新発売しました。

ホーム&パーソナルケア事業に係る研究開発費は、2,039百万円です。

(3) セルローズナノファイバー（CNF）

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

当社グループが保有する木質バイオマスから紙の原料となるセルローズ類を取り出す生産技術や、木質資源の調達チャネル等を活かし、環境にやさしい再生可能な木質バイオマスを使ったセルローズナノファイバー（以下、「CNF」という。）事業を、新たな柱となる新規事業として研究開発を進めています。CNFの事業化には、品質、用途開発とともに経済合理性に見合う製造プロセスの確立が課題となっています。

当連結会計年度における研究開発の取組みは以下のとおりです。

当社は、革新的先端材料として注目を浴びているCNFについて、これまでの研究開発成果を基盤として、

水分散体パイロット設備（生産能力：年間100t）、2016年4月に稼働

成形体（CNF高配合のシート）のサンプル供給、2017年8月開始

乾燥体のパイロット設備（生産能力：年間約10t）、2018年1月サンプル提供開始

により、「水分散体」「成形体」「乾燥体」の3つの形態を「ELLEX（エレックス）」として、サンプル供給を進めてきました。

2017年4月に世界初CNF配合トイレクリナー「キレキラ！トイレクリナー1枚で徹底おそうじシート」を発売し、さらに、10月にリニューアルし、トイレクリナー「キレキラ！」全品にCNFを配合して、販売を拡大しています。実用事例がまだ少ないCNFをいち早く採用した着眼点と先進性が評価され、2018年1月には「2017年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経MJ賞」を受賞しました。

さらに、コンクリートへのCNFの配合によりひび割れ低減効果を確認し、その他のCNF配合の効果を活かしたコンクリート材料の数年後の実用化を目指して、国内ではまだ事例が少ない本格的な研究開発の取組みを開始しています。

今後、研究開発を加速化して、共同開発先との研究開発も含め、自動車部材、家電筐体など樹脂やゴム等との複合材料、増粘剤用途、成形体の応用展開、紙・日用品製品への展開など事業化に向けて進めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、生産設備の増強を目的に39,523百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、主に売上拡大を目的として、当社三島工場にて平判加工設備の増設を実施しました。紙・板紙事業の設備投資額は、15,610百万円です。

ホーム&パーソナルケア事業では、主に生産性向上及び売上拡大を目的として、当社川之江工場にて衛生用紙生産設備の新設に着手し、大日製紙株式会社にてペーパータオル生産設備の増設を実施しました。ホーム&パーソナルケア事業の設備投資額は、18,886百万円です。

その他では、主に売電拡大及び設備増強を目的とした当社三島工場での黒液回収発電設備の建設を実施しています。その他事業の設備投資額は、5,027百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備	19,677	52,392	24,366 (1,289) [17]	39	240	96,714	873
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙 ホーム & パーソナル ケア	生産設備	6,218	14,459	3,901 (307) [64]	48	45	24,671	442

(2) 国内子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エリエール プロダクト 株式会社	本社工場 (愛媛県四国 中央市)他7 工場・事業所 等	ホーム & パーソナル ケア	生産設備	10,035	14,460	3,415 (141) [78]	-	215	28,125	859
いわき 大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県いわ き市)	紙・板紙	生産設備	5,976	12,980	4,103 (204)	-	95	23,514	214
大王 パッケージ 株式会社	本社 (東京都千代 田区)他13工 場	紙・板紙	生産設備	4,795	8,958	6,434 (327)	310	130	20,627	996

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。
3. 上記の提出会社及び国内子会社には、上表の他、オペレーティング・リース取引等に係る賃借資産があり、年間賃借料は319百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社三島工場 (愛媛県四国中央 市)	紙・板紙	生産設 備の増 設	2,543	946	借入金等	2017年 5月	2018年 9月	PPC用紙 6,000t/月
当社川之江工場他 (愛媛県四国中央 市他)	ホーム& パーソナ ルケア	生産設 備の新 設	24,000	5,379	借入金等	2017年 6月	2018年 10月	(注3)
大王パッケージ株 式会社茨城工場他 (茨城県猿島郡 他)	紙・板紙	生産設 備の増 設	6,800	4,722	当社から の投融資 資金	2015年 1月	2021年 12月	段ボールケース 11,000千㎡/月
大津板紙株式会社 (滋賀県大津市)	紙・板紙	発電設 備の更 新	1,850	300	自己資金	2018年 2月	2020年 1月	4%の 省エネルギー化
当社三島工場 (愛媛県四国中央 市)	その他	発電設 備の増 設	21,000	3,731	社債発行 資金及び 借入金 (注4)	2017年 1月	2020年 7月	発電能力 61,000kW

(注) 1. 投資予定額には、消費税等は含まれていません。

2. 既支払額は、2018年3月31日時点の金額です。

3. 川之江工場の生産能力については、ティッシュ、トイレット、キッチンタオル等4,500t/月を計画しています。

4. 社債発行資金とは、2015年9月17日に発行した2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行資金です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,404,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,348,785	149,404,294		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2015年9月17日発行)	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)
決議年月日	2015年9月1日
新株予約権の数(個)	3,000個 [2,992個]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,815,986株 [20,760,477株] (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,441.2円 (注2)
新株予約権の行使期間	自2015年10月1日 至2020年9月3日 (注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,441.2円 (注4) 資本組入額 721円 (注5)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	(注6)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注7)
転換社債型新株予約権付社債の残高(百万円)	30,075百万円 [29,990百万円]

当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載し、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数 1,000株。なお、当社は、本新株予約権付社債の発行を決議した取締役会において、2015年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更決議を行っています。）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとし、
- (2) 転換価額は当初、1,443円とします。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- (4) 2016年6月29日開催の第105回定時株主総会において、期末配当金を1株6.5円とする剰余金の処分に係る議案が承認可決され、2016年3月期の年間配当が1株につき10.5円となったことに伴い、本新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により、2016年4月1日以降の転換価額は1,441.2円となります。
3. 新株予約権を行使することができる期間は、2015年10月1日から2020年9月3日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。但し、上記いずれの場合も、2020年9月3日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。また、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編等を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。
4. 発行価格は、上記2.(4)記載の転換価額と同額とします。
5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
7. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとし、但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとし、本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想して

いない旨の証明書を交付する場合、適用されません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は(ii)に従うものとします。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服するものとします。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等において承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年6月17日 (注1)	14,000	143,019	6,342	36,757	6,342	35,744
2014年6月17日 (注2)	4,230	147,249	1,999	38,756	1,999	37,743
2014年7月16日 (注3)	2,100	149,349	951	39,707	951	38,694

(注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 945.0円
 発行価額 906.0円
 資本組入額 453.0円

2. 第三者割当による新株式発行

発行価格 945.0円
 資本組入額 472.5円
 割当先 北越紀州製紙株式会社

3. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

発行価格 906.0円
 資本組入額 453.0円
 割当先 大和証券株式会社

4. 2018年4月1日から2018年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が55,509株、資本金が40百万円及び資本準備金が40百万円増加しています。

(5) 【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	25	646	148	5	5,852	6,727	-
所有株式数 (単元)	-	422,446	2,898	849,957	95,553	8	121,945	1,492,807	68,085
所有株式数の 割合(%)	-	28.3	0.2	56.9	6.4	0	8.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式は2,915,600株であり、「個人その他」の欄に29,156単元、「単元未満株式の状況」の欄に34株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれています。

3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5-1	31,707	21.7
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	7,072	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	6,920	4.7
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7-35	5,442	3.7
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	3.6
一般社団法人高雄信託口	東京都渋谷区広尾2丁目15-6	5,000	3.4
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.2
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,110	2.8
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	3,871	2.6
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	3,677	2.5
計		77,830	53.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,189,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,091,500	1,450,915	同上
単元未満株式	普通株式 68,085	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	
総株主の議決権	-	1,450,915	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれていま
す。

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,915,600	-	2,915,600	2.0
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.5
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,700	-	186,700	0.1
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.1
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.1
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市今東山 677-1	81,200	-	81,200	0.1
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.1
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.0
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	13,200	-	13,200	0.0
計		4,189,200	-	4,189,200	3.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	431	615,672
当期間における取得自己株式	188	289,739

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,915,634	-	2,915,822	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度(第107期)は、上記基本方針に基づき1株当たり年10円50銭(うち中間配当5円00銭)の配当を実施しました。

内部留保資金の用途については、成長分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月10日 取締役会決議	732	5.00
2018年6月28日 定時株主総会決議	805	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,256	1,247	1,701	1,478	1,562
最低(円)	503	864	866	885	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,415	1,522	1,510	1,561	1,559	1,538
最低(円)	1,312	1,351	1,390	1,473	1,396	1,442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐光 正義	1955年 10月28日生	1978年4月 当社入社 1997年4月 エリエールテクセル株式会社 代表取締役社長 2002年3月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 2005年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部営業推進本部長 2005年6月 当社常務取締役 2006年6月 当社専務取締役 2008年6月 当社取締役副社長 2011年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	15
代表取締役専務	経営管理本部長 兼 総務人事本部、IT企画本部、コンプライアンス、内部統制・監査部担当	阿達 敏洋	1955年 9月19日生	1979年4月 当社入社 1997年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 1999年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 2002年7月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 2003年12月 大日製紙株式会社 代表取締役社長 2004年6月 未広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役副社長 2006年6月 当社取締役 ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 2007年1月 当社常務取締役 三島工場生産担当 兼 生産企画本部長 2008年4月 当社常務取締役 四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 2012年6月 当社専務取締役 経営管理本部長 2016年4月 当社代表取締役専務 経営管理本部長 兼 総務本部担当 2017年2月 当社代表取締役専務 経営管理本部長 兼 総務人事本部担当 2017年5月 当社代表取締役専務 経営管理本部長 兼 総務人事本部、コンプライアンス、内部統制・監査部担当 2017年12月 当社代表取締役専務 経営管理本部長 兼 総務人事本部、IT企画本部、コンプライアンス、内部統制・監査部担当(現任)	注3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役専務	紙・板紙事業部長 兼 ホーム&パーソナルケア事業管掌 兼 物流企画本部担当	岡崎 邦弘	1954年12月21日生	1977年4月 当社入社 1998年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリエールプロダクツ株式会社)代表取締役社長 2000年6月 当社取締役 家庭紙事業部西日本営業本部長 2002年11月 当社取締役 ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 2005年1月 当社取締役 ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 2008年6月 当社常務取締役 ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 2008年9月 当社常務取締役 洋紙営業本部長 2011年6月 大建紙販売株式会社(現大王紙バルブ販売株式会社)代表取締役専務 2012年3月 当社執行役員 ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 2012年6月 当社常務取締役 洋紙事業部長 兼 営業推進本部長 2015年6月 当社専務取締役 洋紙事業部長 兼 営業推進本部長 2016年1月 当社専務取締役 営業管掌 兼 洋紙事業部長 兼 営業推進本部長 2016年4月 当社代表取締役専務 営業管掌 兼 洋紙事業部長 兼 営業推進本部長 兼 物流企画本部担当 2017年5月 当社代表取締役専務 紙・板紙事業部長 兼 ホーム&パーソナルケア事業管掌 兼 物流企画本部担当(現任)	注3	9
常務取締役	生産本部長	小野 享志	1953年8月8日生	1977年4月 当社入社 1995年7月 当社三島工場長代理 1997年2月 ハリマペーパーテック株式会社 代表取締役専務 1999年7月 名古屋バルブ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 2002年7月 いわき大王製紙株式会社 専務取締役 2008年6月 当社取締役 三島新工場長 2011年4月 当社三島工場長代理 2011年7月 大成製紙株式会社 専務取締役 2012年6月 当社取締役 生産本部三島工場長 2013年4月 当社取締役 生産本部副本部長 兼 三島工場長 2017年5月 当社常務取締役 生産本部長(現任)	注3	6
取締役	生産本部副本部長 兼 三島工場長	山崎 浩史	1962年3月10日生	1984年4月 当社入社 2001年3月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールペーパー株式会社)代表取締役専務 2002年7月 当社川之江工場長 2006年2月 大宮製紙株式会社 代表取締役専務 2008年1月 ダイオーエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2010年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部企画部長 2011年7月 当社三島工場長代理 兼 新工場業務部長 2012年6月 当社執行役員 生産本部三島工場長代理 2013年6月 当社取締役 資源・資材本部長 2017年5月 当社取締役 生産本部副本部長 兼 三島工場長(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	生産本部 可児工場長	篠原 義幸	1958年 8月31日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 日本情報用紙化工株式会社(現当社可児工場)代表取締役専務 2003年11月 未広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)取締役生産担当 2006年4月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールペーパー株式会社)代表取締役専務 2008年7月 株式会社美幸堂(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役専務 2010年4月 コンピュータ印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役社長 2011年6月 当社取締役 洋紙営業本部長 兼 営業推進本部長 2012年10月 当社取締役 未広印刷株式会社 代表取締役社長 2013年6月 当社上席執行役員 未広印刷株式会社 代表取締役社長 2014年4月 当社上席執行役員 ダイオープリンティング株式会社 代表取締役社長 2015年6月 当社取締役 生産本部三島工場次長 2016年6月 当社取締役 生産本部可児工場長(現任)	注3	2
取締役	ホーム&パーソナルケア海外事業部長	山上 俊樹	1961年 3月9日生	1983年4月 当社入社 2004年1月 エリエールペーパーテック株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役社長 2005年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部商品企画部長 2007年2月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 2007年8月 大宮製紙株式会社 代表取締役専務 2008年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 2011年4月 当社可児工場長代理 2012年4月 当社経営企画本部工場企画部長 2012年8月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役社長 2013年4月 当社執行役員 エリエールプロダクト株式会社 代表取締役社長 2014年7月 当社執行役員 ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長 2015年6月 当社取締役 ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長 2017年5月 当社取締役 ホーム&パーソナルケア海外事業部長(現任)	注3	2
取締役	総務人事本部長	渡部 哲也	1956年 4月26日生	1980年4月 当社入社 2004年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部計画予算部長代理 2006年5月 当社関連事業第二部長 2010年12月 当社人事部長 2011年6月 当社執行役員 人事部長 兼 関連事業部担当 2013年4月 当社執行役員 人事・関連事業本部長 2017年2月 当社執行役員 総務人事本部長 2017年6月 当社取締役 総務人事本部長(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営企画本部長	田中 幸広	1957年 5月15日生	1980年4月 当社入社 1993年4月 当社洋紙営業本部情報用紙部長代理 1994年10月 当社洋紙営業本部包装用紙部長代理 1996年7月 当社東京本社総務部長代理 2002年4月 エリエールハワイ株式会社 会長 2006年2月 当社取締役 人事部長 兼 東京本社総務部担当 2010年4月 当社取締役 出版用紙営業本部長 2013年4月 当社九州支店長 2015年6月 当社執行役員 総務本部長 2017年2月 当社執行役員 経営企画本部副本部長(構造改革プロジェクト担当) 2017年5月 当社執行役員 経営企画本部長 兼 安全環境統括部担当 2017年6月 当社取締役 経営企画本部長(現任)	注3	4
取締役	ホーム&パーソナルケア国内事業部長	若林 頼房	1961年 8月13日生	1984年4月 当社入社 1999年4月 当社大阪支店新聞用紙部長代理 2000年4月 当社経理部長代理 2002年7月 当社財務部長代理 2004年7月 当社九州支店長 2005年7月 当社大阪支店新聞用紙部長 2009年4月 当社九州支店長 2012年1月 当社執行役員 新聞用紙営業本部長 2016年4月 当社執行役員 洋紙営業本部長 2017年5月 当社執行役員 ホーム&パーソナルケア国内事業部長 2017年6月 当社取締役 ホーム&パーソナルケア国内事業部長(現任)	注3	6
取締役(注1)		吉田 伸彦	1946年 2月8日生	1969年7月 八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 1999年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)取締役営業総括部長 2001年4月 同社取締役 経営企画部長 2003年6月 三晃金属工業株式会社 代表取締役社長 2007年5月 社団法人日本金属屋根協会(現一般社団法人日本金属屋根協会)会長 2011年6月 三晃金属工業株式会社 取締役相談役 2012年6月 当社社外取締役(現任) 2013年6月 三晃金属工業株式会社 最高顧問 2014年5月 一般社団法人日本金属屋根協会理事 兼 相談役(現任)	注3	-
取締役(注1)		米田 幸正	1950年 10月22日生	1976年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2002年2月 株式会社ハックキミサワ(現ウエルシア薬局株式会社)入社 2003年3月 同社代表取締役社長 2007年5月 ピジョン株式会社入社 2008年4月 同社常務取締役国際事業部門担当 2008年12月 スギホールディングス株式会社入社 2009年3月 株式会社スギ薬局 代表取締役社長 2009年5月 スギホールディングス株式会社 代表取締役社長 2011年10月 エステー株式会社入社 2012年4月 同社取締役 兼 代表執行役社長 2013年6月 当社社外取締役(現任) 2015年4月 国土館大学 経営学部非常勤講師(現任) 2017年3月 シーオス株式会社 社外取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (注1)		海野 みづえ	1961年 2月18日生	1989年10月 中央コーパス・アンド・ライブランド・コンサルティング株式会社(現PWCコンサルティング合同会社)入社 1992年4月 株式会社ローランド・ベルガー入社 1996年11月 株式会社創コンサルティング 代表取締役(現任) 2007年6月 ブラザー工業株式会社 社外取締役 2017年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		西川 靖	1956年 11月26日生	1979年4月 当社入社 1998年2月 当社営業推進本部長 1999年7月 当社情報用紙営業本部長 2003年7月 日本情報用紙化工株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 2007年1月 当社情報・特殊紙営業本部長 2008年6月 当社取締役 特殊紙営業本部長 2010年4月 当社取締役 企画部長 2012年6月 当社執行役員 経営企画部長 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	4
常勤監査役		石丸 進	1957年 10月11日生	1980年4月 当社入社 1996年9月 当社家庭紙事業部業務本部家庭紙計画予算部長代理 1998年10月 赤平製紙株式会社 取締役総務部長 2000年11月 エリエールペーパーテック株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)取締役総務部長 2005年7月 当社経理部長代理 2009年7月 近江大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)取締役総務部長 2011年7月 九州大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)代表取締役社長 2013年4月 大王パッケージ株式会社 常務取締役管理本部長 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2
非常勤 監査役 (注2)		山川 洋一郎	1941年 7月21日生	1966年4月 弁護士登録 1979年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 1991年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 2001年6月 株式会社三井住友銀行 社外取締役 2002年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 社外取締役 2005年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)社外取締役 2006年6月 日新製鋼株式会社 社外監査役 2008年6月 当社社外監査役(現任) 2010年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外監査役	注4	-
非常勤 監査役 (注2)		清水 芳信	1944年 10月26日生	1973年3月 公認会計士登録 2002年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)副理事長 2006年3月 キヤノン株式会社 社外監査役 2007年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 社外監査役 2008年3月 キヤノン電子株式会社 社外監査役 2010年3月 公益財団法人三菱UFJ信託奨学財団理事(現任) 2010年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外監査役 2012年6月 当社社外監査役(現任) 2016年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
非常勤 監査役 (注2)		長坂 武見	1956年 1月24日生	1978年10月 武蔵監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 1981年8月 ソニー株式会社入社 2004年6月 同社経理部統括部長 2007年7月 同社ヴァイスプレジデント経理部門長 2010年6月 同社業務執行役員 シニアヴァイスプレジデ ント経理部門長 2013年10月 同社業務執行役員 シニアヴァイスプレジデ ント経理担当 2015年5月 公認会計士登録 2015年6月 ソニー株式会社 シニアアドバイザー 2016年3月 ナプテスコ株式会社 社外監査役(現任) 2016年3月 S O L I Z E 株式会社 社外監査役(現任) 2016年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						69

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦、米田幸正及び海野みづえは「社外取締役」です。
 2. 監査役 山川洋一郎、清水芳信及び長坂武見は「社外監査役」です。
 3. 取締役の任期は、2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
 4. 監査役の任期は、2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）が着実で安定した成長を持続し、中長期的に企業価値を向上させるとともに、地球環境と調和した事業活動を展開し、株主、取引先、従業員及び地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会においては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンスの強化の観点から「経営の健全性・透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

また、意思決定の迅速化のために、社長及び各事業部長・本部長で構成する「経営会議」において、取締役会から委譲された事項につき意思決定を行っています。「経営会議」には常勤監査役2名がオブザーバーとして出席し、当該意思決定の状況を監視しています。

役員報酬の透明性を確保するため、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する「報酬・処遇委員会」を設置し、社外監査役2名がオブザーバーとして出席しています。

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスクの網羅的な識別・評価、及び対応策の一元的管理、並びにリスクの重要性に応じた対応策の選択を主眼として、審議及び意思決定を行う体制としています。現状、コンプライアンス委員会はコンプライアンス、内部統制・監査部担当取締役を委員長として、その他社外取締役を含む役員等の計9名で構成しており、当社グループのリスク管理体制をチェックしています。なお、コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「総務・広報」、「紙・板紙品質」、「H&PC品質」、「安全衛生」、「環境」、「海外リスク」の8つの小委員会を設置しており、リスクの属性に応じた具体的な実行策を審議・決定し推進することで、より実効性の高いリスク管理が可能な体制としています。

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する責任を負っています。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っています。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、内部統制・監査部等の内部監査部門及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実に努めています。

当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、PwCあらた有限責任監査法人が担当しています。当期において業務を執行した公認会計士は、高濱滋及び五代英紀の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士15名及びその他の監査従事者33名です。

当該体制を選択する理由

現状において当社は、監査役5名中3名を社外監査役とするとともに社外取締役3名を配置することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制としています。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を「社外取締役選任基準」及び「監査役監査基準」において定めています。社外取締役については、「社外取締役選任基準」において、経営者として豊富な経験を有していること、または、法律や財務・会計等の職業的専門家ないし学者等として高い実績と見識を有していること、人格に優れ、高い遵法精神を有していること等を要件として選任しています。

また、独立性の判定は、当社コーポレートガバナンス・ガイドライン別表「独立社外取締役の独立性基準」に基づいて行っています。

さらに、社外取締役は、その在任期間の長期化により独立性に懸念が生じないように、原則として、その在任期間は、通算8年を超えないこととしています。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

1. 内部統制システム整備の基本方針

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、取締役会で決議し、体制の整備を進めています。その概要は次のとおりです。

1) 当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は「取締役会規則」に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、各取締役は自己の職務執行状況を適宜取締役会に報告するとともに、相互に職務執行状況を監視する。

取締役会が定める「職務権限規程」、「稟議規程」等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって適正に職務を執行する。

コンプライアンス委員会において、当社グループのコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備に係る方針・施策の決定並びに体制の監視・評価等を行う。

コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「総務・広報」、「紙・板紙品質」、「H & P C 品質」、「安全衛生」、「環境」、「海外リスク」の8つの小委員会を設置し、各小委員会はその取組み状況についてコンプライアンス委員会に定期的に報告するとともに、必要に応じて取締役会に報告する。また各小委員会は、決定事項の実行及び効果の検証等の必要に応じて任意に部会を設置し、運営の指示並びに報告を聴取する。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践する。

「大王製紙グループ経営理念」、及び経営理念を達成するための役職員の判断基準・取るべき行動を定めた「大王製紙グループ行動規範」を掲げ、具体的な禁止事項等を「コンプライアンス規程」及び「社員が守るべき倫理事項」に定め、取締役及び従業員に対し継続的に教育・啓発する。また、社内規程を定期的に見直し、その内容を社内に周知・啓発する。

当社常勤取締役については、適宜「報酬・処遇委員会」と行動評価についての面談を行い、責任ある行動に向けたコンセンサスの醸成に努めている。

当社グループでは内部通報制度として、外部弁護士を社外窓口、監査役室を社内窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するとともに、倫理規律上の問題や法令違反等を見聞きした場合の通報義務、通報者のプライバシーへの配慮、不利益な取扱いからの保護等について運用規則に定め、全社に周知することで内部通報制度の利用促進を図る。

子会社に対して、法令遵守はもとより、倫理規程の制定並びに高い倫理観を持って職務の遂行にあたることを求める。

当社の役職員を子会社の非常勤取締役又は監査役として就任させ、子会社の代表取締役並びに業務執行取締役の職務執行状況を監視する。

当社の役職員及び子会社の役員に対し、定期的にコンプライアンスに関する研修を実施する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営の意思決定に係る重要な情報・文書については、「文書取扱規程」等の社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できる。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに関する各小委員会並びに部会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを適時に抽出・集約・評価するとともに、適切な対応を講じることにより、リスクの顕在化を未然に防止する。また、リスク対応方針や下部組織の設置等の施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

子会社については、コンプライアンス委員会を開催し、経営に重大な影響を与えるリスクを抽出・評価し、適切な対応を講じ、リスクの顕在化を未然に防止する体制とし、必要に応じて当社の役職員が出席して助言・提案等を行う。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、損失を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じる。

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制の効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務分掌」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を整備し、取締役の責任の範囲と職務権限を明確にし、部門間相互の役割分担及び連携を適切に行う。

経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に取り組む。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役会議事録を、各子会社を管轄する当社の各部署の部門長及び内部統制・監査部へ提出する。

「子会社管理規程」により、当社の承認又は当社への報告が必要な事項を定める。

6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行う。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を必要とする。

7) 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の使用人は監査役専属とし、取締役からの指揮命令権から独立させる。

8) 当社グループの取締役等又は子会社の取締役等から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社グループの取締役及び使用人は業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要な事項について、定期的に監査役に報告するとともに、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。

9) 前号の報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループにおいて、監査役に報告を行った者に、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行に係る費用等について、当社が監査役職務の執行に必要なことを証明したときを除き、これを支払う。

11) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、内部統制・監査部等の内部監査部門と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断するため、次の体制を整備しています。

1) 「コンプライアンス規程」、「社員が守るべき倫理事項」等の社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓発を継続する。

2) 反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集する。

3) 地元警察など関係各所との連携を深め、有事における協力体制を構築する。

4) 反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、総務部門が中心となって対応する。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として内部統制・監査部を設置し、取締役会の承認を受けた年間計画に従い、6名体制にて当社並びに子会社を対象として監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役に報告しています。なお、当社では、監査品質の向上を目的として社員による専門資格の取得を推進しており、公認内部監査人(CIA)2名、内部監査士(QIA)4名、公認情報システム監査人(CISA)1名が資格を保有しています。今後も引き続き専門資格の取得を計画的に進めていきます。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っています。監査役会は、毎月開催するとともに、必要に応じて適時に開催して監査役相互間の情報の共有を図っています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、独立の立場で厳正な監査を実施しています。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、必要な提言・意見を述べています。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査役室を設け、監査役を補助する専任スタッフを配置しています。また、内部統制・監査部等と定期的に会合を持ち、監査計画、監査実施状況・結果、被監査部門への提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っています。

会計監査人とは定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中において、随時意見及び情報の交換を行っています。

なお、社外監査役清水芳信、長坂武見は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は経営の強化と取締役会及び業務執行取締役への監視・監督のための役割を担っており、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識を活かし、その職務を適正に遂行しています。

社外監査役の3名はいずれも、取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、公認会計士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に遂行しています。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っています。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有した上で監査を実施しています。

会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、内部統制・監査部からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けています。

当社は社外取締役3名及び社外監査役3名が株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、当該6名を独立役員として同取引所に届け出しています。

< 責任限定契約に関する事項 >

当社と社外取締役及び監査役全員は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役全員がその責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	169	30	14
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	2
社外役員	59	59	-	7

- (注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。
 2. 取締役(社外取締役を除く。)には、2017年6月29日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した4名を含んでいます。
 3. 社外役員には、2017年6月27日付で辞任した取締役1名を含んでいます。
 4. 上記のほか、2015年6月26日開催の第104回定時株主総会において承認された取締役退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、次のとおり支給しています。
 退任取締役 3名 16百万円

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、当社の企業価値向上に資するべく、業績向上に対する意欲を高め、優秀な人材を確保するための報酬体系とすることを原則とし、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

当社では、常勤取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容は、取締役会の決議により、独立社外取締役を委員長とする「報酬・処遇委員会」に委任しています。

常勤取締役の報酬額は、「報酬・処遇委員会」の審査、評価を踏まえ決定されます。常勤取締役の報酬体系は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。賞与は「報酬・処遇委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額は株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、取締役会の決議によって決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 85銘柄 25,833百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	1,500,000	8,520	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,300	2,628	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,143,893	2,433	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	490,100	2,041	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	571,342	1,800	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,392	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	750,600	1,022	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本ファイルコン(株)	1,816,500	999	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	840	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	528	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	462	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	341	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	108,000	327	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	293	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	671,472	226	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	708,000	195	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	180	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
カドカワ(株)	107,456	171	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	100,071	163	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	151	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	228,600	117	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	109	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	91	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,000	87	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)めぶきフィナンシャルグループ	175,500	78	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	71	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	68	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	129,164	63	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	57	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	52	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	2,500,000	6,611	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,300	2,810	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
ザ・バック(株)	572,314	2,309	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	490,100	1,987	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,154,550	1,881	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	580,000	1,275	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本ファイルコン(株)	1,816,500	1,208	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	750,600	946	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	200,000	900	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	108,000	644	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	420,000	614	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	460	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	203,800	433	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	323	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	677,082	242	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	141,600	236	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	104,977	199	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	140	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	119	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	131,496	69	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)キリン堂ホールディングス	33,456	60	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	57	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)Mr. Max	80,428	55	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
光ビジネスフォーム(株)	80,000	41	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
セキ(株)	19,000	30	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)廣濟堂	50,100	29	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)百十四銀行	75,000	27	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)ムサシ	10,000	20	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ナカバヤシ(株)	31,500	19	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)アークス	6,900	18	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

<取締役の定数>

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

<自己株式の取得>

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

<中間配当>

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	99	4	111	4
連結子会社	30	-	56	-
計	129	4	167	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDA.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDA.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成業務です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、人員、当社の規模・特性等の要素を勘案して、適切に決定しています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

具体的には、会計・経理関連知識と理解度の向上のための研修、会計処理の適正性の確認のためのチェック方法・チェックリストの改善、関係会社に対するモニタリング等の施策を継続して実行しています。

また、当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入し、各組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,201	66,680
受取手形及び売掛金	84,690	6 98,334
電子記録債権	8,008	6 11,419
商品及び製品	37,504	40,929
仕掛品	4,594	6,121
原材料及び貯蔵品	21,489	25,052
繰延税金資産	4,503	3,843
その他	7,060	8,437
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	257,048	260,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,762	2 214,476
減価償却累計額	127,769	140,181
建物及び構築物(純額)	1 68,993	1 74,295
機械装置及び運搬具	2 815,254	2 854,013
減価償却累計額	680,991	722,513
機械装置及び運搬具(純額)	1 134,263	1 131,500
土地	1, 2 74,042	1, 2 79,987
建設仮勘定	12,050	24,255
その他	2 19,472	2 21,470
減価償却累計額	9,636	11,943
その他(純額)	1 9,836	1 9,527
有形固定資産合計	299,184	319,564
無形固定資産		
のれん	48,865	47,443
その他	4,213	9,050
無形固定資産合計	53,078	56,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3 35,812	3 33,466
長期貸付金	3,850	3,804
繰延税金資産	531	2,296
その他	3 9,055	3 10,478
貸倒引当金	980	993
投資その他の資産合計	48,268	49,051
固定資産合計	400,530	425,108
繰延資産	169	225
資産合計	657,747	686,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,446	58,686
短期借入金	1 26,360	24,734
1年内返済予定の長期借入金	1 72,706	1 50,558
未払金	25,265	37,151
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 2,621	1 1,374
未払法人税等	5,210	2,090
賞与引当金	4,687	5,013
役員賞与引当金	121	106
その他	10,872	12,511
流動負債合計	196,288	192,223
固定負債		
社債	15,300	40,300
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,075
長期借入金	1 192,521	1 195,681
長期設備関係未払金	1 2,385	1 1,789
退職給付に係る負債	20,127	22,884
役員退職慰労引当金	287	296
環境対策引当金	2	26
関係会社事業損失引当金	174	121
その他	9,479	9,681
固定負債合計	270,380	300,853
負債合計	466,668	493,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,817	39,817
利益剰余金	94,067	96,513
自己株式	2,909	2,909
株主資本合計	170,682	173,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,815	9,888
為替換算調整勘定	4,432	4,302
退職給付に係る調整累計額	540	684
その他の包括利益累計額合計	5,843	4,902
非支配株主持分	14,554	15,035
純資産合計	191,079	193,065
負債純資産合計	657,747	686,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	477,140	531,311
売上原価	2, 6 358,005	2, 6 409,937
売上総利益	119,135	121,374
販売費及び一般管理費	1, 2 95,600	1, 2 110,312
営業利益	23,535	11,062
営業外収益		
受取利息	145	264
受取配当金	693	703
仕入割引	304	321
為替差益	-	100
補助金収入	1,183	3,720
その他	1,914	1,792
営業外収益合計	4,239	6,900
営業外費用		
支払利息	3,730	3,201
為替差損	1,205	-
その他	1,492	1,982
営業外費用合計	6,427	5,183
経常利益	21,347	12,779
特別利益		
固定資産売却益	3 363	3 150
投資有価証券売却益	32	5,754
負ののれん発生益	-	1,034
その他	192	135
特別利益合計	587	7,073
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,421	4 598
投資有価証券売却損	0	155
投資有価証券評価損	163	24
災害による損失	229	177
減損損失	5 865	5 6,848
退職給付費用	7 972	-
早期退職費用	-	8 894
その他	166	32
特別損失合計	3,816	8,728
税金等調整前当期純利益	18,118	11,124
法人税、住民税及び事業税	7,607	5,488
法人税等調整額	1,405	1,835
法人税等合計	6,202	7,323
当期純利益	11,916	3,801
非支配株主に帰属する当期純損失()	220	170
親会社株主に帰属する当期純利益	12,136	3,971

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	11,916	3,801
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,637	879
為替換算調整勘定	1,922	41
退職給付に係る調整額	274	146
その他の包括利益合計	2,989	1,066
包括利益	14,905	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,366	3,029
非支配株主に係る包括利益	461	294

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,922	83,772	2,907	160,494
当期変動額					
剰余金の配当			1,669		1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			12,136		12,136
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動		105	172		277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	105	10,295	2	10,188
当期末残高	39,707	39,817	94,067	2,909	170,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,250	2,822	814	2,614	11,712	174,820
当期変動額						
剰余金の配当						1,669
親会社株主に帰属する当期純利益						12,136
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,565	1,610	274	3,229	2,842	6,071
当期変動額合計	4,565	1,610	274	3,229	2,842	16,259
当期末残高	10,815	4,432	540	5,843	14,554	191,079

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,817	94,067	2,909	170,682
当期変動額					
剰余金の配当			1,524		1,524
親会社株主に帰属する当期純利益			3,971		3,971
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,446	0	2,446
当期末残高	39,707	39,817	96,513	2,909	173,128

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,815	4,432	540	5,843	14,554	191,079
当期変動額						
剰余金の配当						1,524
親会社株主に帰属する当期純利益						3,971
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	927	130	144	941	481	460
当期変動額合計	927	130	144	941	481	1,986
当期末残高	9,888	4,302	684	4,902	15,035	193,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,118	11,124
減価償却費	29,017	31,171
減損損失	865	6,848
早期退職費用	-	894
のれん償却額	4,158	4,026
負ののれん発生益	-	1,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	38
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	51	53
投資有価証券売却損益(は益)	32	5,600
投資有価証券評価損益(は益)	163	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,557	45
受取利息及び受取配当金	838	967
支払利息	3,730	3,201
為替差損益(は益)	1,205	100
補助金収入	1,183	3,720
受取保険金	807	141
有形固定資産売却損益(は益)	222	129
有形固定資産除却損	1,280	577
売上債権の増減額(は増加)	2,882	8,012
たな卸資産の増減額(は増加)	5,393	5,223
仕入債務の増減額(は減少)	555	5,013
その他の資産・負債の増減額	3,149	3,660
未払消費税等の増減額(は減少)	1,422	786
その他	106	659
小計	69,245	40,121
早期退職費用の支払額	-	888
法人税等の支払額	7,912	12,907
法人税等の還付額	12	-
補助金の受取額	646	3,924
保険金の受取額	941	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,932	30,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,024	114
有形固定資産の取得による支出	34,694	31,019
有形固定資産の売却による収入	1,269	1,293
投資有価証券の取得による支出	172	166
投資有価証券の売却による収入	60	9,321
無形固定資産の取得による支出	1,048	2,806
関係会社出資金の回収による収入	849	-
貸付けによる支出	7	14
貸付金の回収による収入	7	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 27,021
利息及び配当金の受取額	1,137	1,291
その他	819	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,394	50,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,200	1,826
長期借入れによる収入	65,300	52,150
長期借入金の返済による支出	80,006	73,362
社債の償還による支出	10,320	-
社債の発行による収入	15,300	24,890
非支配株主への株式の発行による収入	1,320	776
利息の支払額	4,189	3,462
配当金の支払額	1,669	1,620
その他	573	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,037	3,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	165
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,033	22,649
現金及び現金同等物の期首残高	72,169	82,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	2
現金及び現金同等物の期末残高	1 82,733	1 60,086

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 30社、当期 36社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙株式会社、東京紙パルプ交易株式会社、エリエールプロダクト株式会社、フォレストル・アンチレLTDA.、エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD、大王(南通)生活用品有限公司、PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア、PT.エリエールインターナショナルマニファクチャリングインドネシア

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において36社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック株式会社他)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストル・アンチレLTDA.	12月31日
エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD	12月31日
大王(南通)生活用品有限公司	12月31日
PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア	12月31日
PT.エリエールインターナショナルマニファクチャリングインドネシア	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2017年3月29日公表分)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎として、ヘッジの有効性を評価することとしています。

また、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた92,698百万円は、「受取手形及び売掛金」84,690百万円、「電子記録債権」8,008百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「受取保険金」及び「特別利益」の「受取保険金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」及び「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」614百万円、「その他」1,300百万円は、「その他」1,914百万円として組み替え、「特別利益」に表示していた「受取保険金」192百万円、「その他」0百万円は、「その他」192百万円に組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,867百万円は、「無形固定資産の取得による支出」1,048百万円、「その他」819百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
建物及び構築物	30,062	(28,274)	23,118	(21,204)
機械装置及び運搬具	57,996	(54,163)	46,427	(42,721)
土地	43,443	(36,306)	37,911	(32,926)
その他の有形固定資産	73	(73)	30	(30)
計	131,574	(118,816)	107,486	(96,881)

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
短期借入金	100	(100)	-	(-)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	27,374	(27,051)	6,874	(5,594)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	1,473	(-)	974	(-)
計	28,947	(27,151)	7,848	(5,594)

なお、上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
建物及び構築物	-	(-)	1,121	(1,121)
機械装置及び運搬具	-	(4,681)	790	(5,441)
土地	-	(463)	106	(569)
その他	-	(119)	7	(122)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 当期の増加は主に連結子会社の増加によるものです。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,644百万円	1,628百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	504	683

4. 保証債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
大津紙運輸株式会社	15百万円	大津紙運輸株式会社	4百万円	
その他	-	その他	15	
計	15百万円	計	19百万円	

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	485百万円	423百万円

6. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	715百万円
電子記録債権	-	831

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費及び保管費	43,663百万円	47,542百万円
給与手当及び賞与	13,506	16,153
賞与引当金繰入額	1,768	1,992
退職給付費用	860	959

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	2,902百万円	3,280百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	170百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	28	15
土地	164	111
その他	1	24
計	363百万円	150百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	120百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	210	307
土地	42	17
撤去費用等	1,049	210
計	1,421百万円	598百万円

5. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	398百万円
その他	のれん、機械及び装置他	-	467百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

事業の用に直接供していない遊休資産（建物、構築物、機械及び装置、土地他）については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

また、当社の一部の連結子会社について、取得時に検討した事業計画を見直したことに伴い、のれんについては帳簿価額全額を減損し、機械及び装置等については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	346百万円
その他	のれん	東京都千代田区	6,013百万円
その他	のれん	愛媛県四国中央市	489百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

事業の用に直接供していない遊休資産（建物及び構築物、機械及び装置、土地他）については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。その内訳は、建物及び構築物44百万円、機械及び装置260百万円、土地他42百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

また、当社の一部の連結子会社について、取得時に検討した事業計画を見直したことに伴い、のれんについて帳簿価額全額を減損しています。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
629百万円	695百万円

7. 退職給付費用

一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものです。

8. 早期退職費用

希望退職による退職金の特別加算金支給及び再就職支援費用等です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	6,331百万円	4,731百万円
組替調整額	31	5,745
税効果調整前	6,300	1,014
税効果額	1,663	135
その他有価証券評価差額金	4,637	879
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,922	41
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,922	41
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,922	41
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53	507
組替調整額	358	295
税効果調整前	305	212
税効果額	31	66
退職給付に係る調整額	274	146
その他の包括利益合計	2,989	1,066

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	149,349	-	-	149,349
合計	149,349	-	-	149,349
自己株式				
普通株式(注)	3,619	0	-	3,619
合計	3,619	0	-	3,619

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2015年9月17日発行)	普通株式	20,790	26	-	20,816	(注1) (注3)

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

3. 目的となる株式数の変動事由の概要

増加は、転換価額の調整によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	6.50	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	732	5.00	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	利益剰余金	5.50	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	149,349	-	-	149,349
合計	149,349	-	-	149,349
自己株式				
普通株式(注)	3,619	0	-	3,620
合計	3,619	0	-	3,620

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の 種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	2020年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 (2015年9月17日 発行)	普通株式	20,816	-	-	20,816	(注1)

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	732	5.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	805	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	89,201百万円	66,680百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,468	6,594
現金及び現金同等物	82,733	60,086

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たにダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、並びに三浦印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	19,183百万円
固定資産	25,468
のれん	9,107
流動負債	13,264
固定負債	6,557
負ののれん	1,034
株式の取得価額	32,903百万円
現金及び現金同等物	5,882
差引：取得のための支出	27,021百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33	28	5
合計	33	28	5

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33	30	3
合計	33	30	3

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	3
1年超	2	-
合計	5	3

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払リース料	18	3
減価償却費相当額	18	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	160	232
1年超	800	890
合計	960	1,122

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理要領」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しており、一部の営業債権に対しては、取引信用保険の付保又はファクタリングの実施等の債権保全措置を適切に講じています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的に取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理要領」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成する方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	89,201	89,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,690	84,690	-
(3) 電子記録債権	8,008	8,008	-
(4) 投資有価証券	31,982	31,982	-
(5) 長期貸付金	3,851		
貸倒引当金()	849		
	3,002	3,156	154
資産計	216,883	217,037	154
(1) 買掛金	48,446	48,446	-
(2) 短期借入金	26,360	26,360	-
(3) 未払金	25,265	25,265	-
(4) 未払法人税等	5,210	5,210	-
(5) 社債	15,300	15,295	5
(6) 転換社債型新株予約権付社債	30,105	32,175	2,070
(7) 長期借入金	265,227	262,841	2,386
(8) 長期設備関係未払金	5,006	4,968	38
負債計	420,919	420,560	359

長期貸付金に係る貸倒引当金です。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,680	66,680	-
(2) 受取手形及び売掛金	98,334	98,334	-
(3) 電子記録債権	11,419	11,419	-
(4) 投資有価証券	29,562	29,562	-
(5) 長期貸付金	3,814		
貸倒引当金()	804		
	3,010	3,131	121
資産計	209,005	209,126	121
(1) 支払手形及び買掛金	58,686	58,686	-
(2) 短期借入金	24,734	24,734	-
(3) 未払金	37,151	37,151	-
(4) 未払法人税等	2,090	2,090	-
(5) 社債	40,300	40,329	29
(6) 転換社債型新株予約権付社債	30,075	32,063	1,988
(7) 長期借入金	246,240	246,085	155
(8) 長期設備関係未払金	3,163	3,141	22
負債計	442,439	444,279	1,840

長期貸付金に係る貸倒引当金です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金(1年内回収予定を含む)の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債、(6) 転換社債型新株予約権付社債

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期借入金、(8) 長期設備関係未払金

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	2,186	2,276
関係会社株式	1,644	1,628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	89,095	-	-	-
受取手形及び売掛金	84,690	-	-	-
電子記録債権	8,008	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	3,001	-	849
合計	181,794	3,001	-	849

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	66,598	-	-	-
受取手形及び売掛金	98,334	-	-	-
電子記録債権	11,419	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	10	3,000	-	804
合計	176,361	3,000	-	804

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,360	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	15,300	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	30,000	-	-
長期借入金	72,706	50,112	44,809	33,796	29,360	34,444
長期設備関係未払金	2,621	1,218	629	353	185	-
リース債務	593	511	393	290	168	325
合計	102,280	51,841	45,831	64,439	45,013	34,769

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,734	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	15,300	15,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	30,000	-	-	-
長期借入金	50,558	49,465	43,515	39,056	24,540	39,105
長期設備関係未払金	1,374	785	509	356	139	-
リース債務	609	494	386	244	146	283
合計	77,275	50,744	74,410	54,956	39,825	49,388

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,637	16,284	15,353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	345	465	120
合計		31,982	16,749	15,233

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,186百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,484	14,142	14,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,078	1,201	123
合計		29,562	15,343	14,219

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,276百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
株式	60	32	0

当連結会計年度(2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
株式	9,321	5,754	155

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について163百万円(その他有価証券163百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について24百万円(関係会社株式14百万円、その他有価証券10百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	361	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	6	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	0	-	(注2)
合計			372	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,160	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	0	-	(注2)
合計			1,160	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	56,831	41,779	(注2)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引				
	買建	長期借入金	20	-	(注2)
合計			56,851	41,779	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	37,903	35,254	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。
 一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。なお、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,477百万円	24,268百万円
勤務費用	1,109	1,481
利息費用	197	209
数理計算上の差異の発生額	101	733
退職給付の支払額	929	1,896
過去勤務費用の発生額	-	1
連結範囲の変更に伴う増減額	-	4,015
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	2,311	-
その他	2	-
退職給付債務の期末残高	24,268	28,811

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務は含まれていません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	5,470百万円	5,722百万円
期待運用収益	55	86
数理計算上の差異の発生額	47	227
事業主からの拠出額	332	362
退職給付の支払額	182	410
企業結合の影響による増減額	-	1,886
年金資産の期末残高	5,722	7,873

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産800百万円(前連結会計年度733百万円)は含まれていません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,867百万円	1,582百万円
退職給付費用	270	163
退職給付の支払額	172	129
制度への拠出額	44	44
連結範囲の変更に伴う増減額	-	374
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	1,339	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,582	1,946

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,059百万円	9,043百万円
年金資産	6,455	8,673
	604	370
非積立型制度の退職給付債務	19,523	22,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,127	22,884
退職給付に係る負債	20,127	22,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,127	22,884

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務及び年金資産が含まれています。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,109百万円	1,481百万円
利息費用	197	209
期待運用収益	55	86
数理計算上の差異の費用処理額	353	286
過去勤務費用の費用処理額	5	9
簡便法で計算した退職給付費用	270	163
簡便法から原則法への変更に伴う費用	972	-
確定給付制度に係る退職給付費用	2,851	2,062

(注) 上記の退職給付費用以外に、早期退職費用894百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	300百万円	220百万円
過去勤務費用	5	8
合計	305	212

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	767百万円	987百万円
未認識過去勤務費用	17	9
合 計	784	996

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
一般勘定	39%	34%
債券	34	38
株式	23	21
その他	4	7
合 計	100	100

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産は含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.47% ~ 1.06%	0.1% ~ 1.06%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0% ~ 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20百万円、当連結会計年度52百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,499百万円	1,569百万円
未払事業税	449	344
繰越欠損金	2,202	2,295
たな卸資産未実現損益	782	598
退職給付に係る負債	6,045	6,719
固定資産・投資有価証券未実現損益	283	283
固定資産修正額	529	599
投資有価証券評価損	1,245	1,042
減損損失	786	775
投資簿価修正	2,337	2,341
組織再編に伴う評価差額金	-	4,350
その他	2,297	2,116
繰延税金資産小計	18,454	23,031
評価性引当額	5,807	7,314
繰延税金資産合計	12,647	15,717
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,135	4,085
関係会社留保利益	2,978	3,056
連結納税による固定資産時価評価差額	829	811
商標権	-	898
未収還付事業税等	-	1,057
その他	1,417	1,545
繰延税金負債合計	9,359	11,452
繰延税金資産の純額	3,288	4,265

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	4,503百万円	3,843百万円
固定資産-繰延税金資産	531	2,296
流動負債-その他(繰延税金負債)	33	71
固定負債-その他(繰延税金負債)	1,713	1,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	- %	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	-	1.0
損金及び益金に永久に算入されない額	-	1.0
評価性引当額の増減	-	21.9
のれん償却額	-	8.7
負ののれん発生益	-	2.9
関係会社の留保利益に係る繰延税金負債計上	-	0.7
その他	-	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	65.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、2017年2月10日付で日清紡ホールディングス株式会社(以下、「日清紡HD」という。)と締結した株式譲渡契約に基づき、2017年4月3日に日清紡ペーパープロダクツ株式会社(以下、「日清紡PP」という。)の全株式を日清紡HDより取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	日清紡ペーパープロダクツ株式会社
所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
事 業 内 容	家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は日清紡HDから譲り受けた紙製品事業(以下、「本譲受事業」という。)における家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品の全てをグループ内に保有しているメーカーであり、本譲受事業の経営資源(人材、設備、ブランド)を最大限活用し、家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品全ての価値を高め、発展させていくことを目的としています。

企業結合日

2017年4月3日

企業結合の法的形式

株式譲受による株式取得

ア. 譲受事業の内容

本譲受事業を営む日清紡HDの国内子会社(日清紡PP(大和紙工株式会社及び東海製紙工業株式会社を子会社として保有しています。))及び日清紡ポスタルケミカル株式会社(以下、「日清紡PC」という。))の株式、中国子会社(上海日豊工芸品有限公司(以下、「上海日豊工芸品」という。))の持分、並びに日清紡HDが保有する紙製品事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産。

イ. 譲受の方法

日清紡HDが、日清紡PPに対して、日清紡PCの株式及び上海日豊工芸品の持分、並びに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を吸収分割により承継させた上で、当社が、日清紡HDから、日清紡PPの全株式を譲り受けました。

結合後企業の名称

全株式取得日(2017年4月3日)と同日付で日清紡PP及び日清紡PCの商号をそれぞれ「ダイオーペーパープロダクツ株式会社」及び「ダイオーポスタルケミカル株式会社」に商号変更しました。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2017年4月3日から2018年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,545百万円
取得原価		24,545百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 243百万円

(5) 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん及び負ののれんの内訳

のれん 9,107百万円

負ののれん 8百万円

発生原因

のれんについては、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

負ののれんについては、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しています。

償却方法及び償却期間

10～20年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,552 百万円
固定資産	17,049 百万円
資産合計	30,601 百万円
流動負債	10,406 百万円
固定負債	4,749 百万円
負債合計	15,155 百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. 取得による企業結合

当社は、2017年2月27日開催の取締役会において、三浦印刷株式会社（以下、「三浦印刷」という。）の普通株式の全部（但し、三浦印刷が所有する自己株式を除く。）及び2015年9月30日開催の三浦印刷取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の全部を取得し、最終的に三浦印刷を当社の完全子会社とすることを目的とした取引（以下、「本取引」という。）の一環として、三浦印刷に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議しました。本公開買付けの結果、2017年4月18日付で三浦印刷は当社の子会社となりました。

なお、当社は2017年4月20日付で三浦印刷の全株式を取得することを目的として、三浦印刷の株主の全員（但し、当社及び三浦印刷を除く。）に対し、その保有する株式の全部を売り渡すことの請求を行い、2017年6月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	三浦印刷株式会社
所 在 地	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
事 業 内 容	印刷事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業

企業結合を行った主な理由

当社は、本取引を通じて、三浦印刷をグループ内に迎えることで、三浦印刷が持つ強いブランド力や多数の優良顧客と取引をしている営業力や技術力等のノウハウを最大限活用し、当社の印刷事業の拡大に繋げるとともに、今後さらに印刷事業の規模拡大を図ることも視野に入れ、当社グループの洋紙事業の中で不可分の関係にある製紙部門と印刷部門の両面から当社の基盤事業である洋紙事業を強化することを目的としています。

企業結合日

株式公開買付けによる取得 2017年4月18日

株式売渡請求による取得 2017年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,358 百万円
取得原価		8,358 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 165 百万円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん金額

1,026百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,631 百万円
固定資産	8,419 百万円
資産合計	14,050 百万円
流動負債	2,858 百万円
固定負債	1,808 百万円
負債合計	4,666 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウエットワイブ等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソ ナルケ ア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,953	168,820	460,773	16,367	477,140	-	477,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,471	2,489	19,960	56,470	76,430	76,430	-
計	309,424	171,309	480,733	72,837	553,570	76,430	477,140
セグメント利益	10,027	10,110	20,137	3,113	23,250	285	23,535
セグメント資産	395,867	190,813	586,680	48,831	635,511	22,236	657,747
その他の項目							
減価償却費	21,320	7,113	28,433	584	29,017	-	29,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,696	12,230	27,926	4,527	32,453	-	32,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額 13,676百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産35,912百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	313,553	196,970	510,523	20,788	531,311	-	531,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,152	3,087	21,239	59,296	80,535	80,535	-
計	331,705	200,057	531,762	80,084	611,846	80,535	531,311
セグメント利益	700	8,085	8,785	2,024	10,809	253	11,062
セグメント資産	395,432	222,042	617,474	50,762	668,236	17,905	686,141
その他の項目							
減価償却費	21,632	8,569	30,201	970	31,171	-	31,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,610	18,886	34,496	5,027	39,523	-	39,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額 14,355百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産32,260百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	南米	その他	合計
268,665	16,631	13,746	142	299,184

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	南米	その他	合計
286,327	19,559	13,549	129	319,564

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	737	128	-	-	865

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	6,350	9	489	-	6,848

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸事業等に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2,011	1,679	541	-	4,231
当期末残高	19,566	21,770	8,252	-	49,588

(注)「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送業等に係る金額です。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	73
当期末残高	100	1	623	-	724

(注)「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,568	2,000	532	-	4,100
当期末残高	14,696	26,167	7,231	-	48,094

(注)「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送業等に係る金額です。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	73
当期末残高	89	1	561	-	651

(注)「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、紙・板紙事業においては1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業においては8百万円です。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211円33銭	1,221円65銭
1株当たり当期純利益	83円28銭	27円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円74銭	23円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,136	3,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,136	3,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,730	145,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	21	21
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(21)	(21)
普通株式増加数(千株)	20,816	20,816
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(20,816)	(20,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (注2)	2015年 9月17日	30,105	30,075	-	なし	2020年 9月17日
"	第18回無担保普通社債	2017年 3月22日	15,000	15,000	0.42	なし	2022年 3月22日
"	第19回無担保普通社債	2017年 12月14日	-	15,000	0.42	なし	2022年 12月14日
"	第20回無担保普通社債	2017年 12月14日	-	10,000	0.60	なし	2024年 12月13日
連結子会社	子会社普通社債	2017年 3月27日	300	300	0.49	なし	2022年 3月27日
合計			45,405	70,375	-		

- (注) 1. 当期末及び当期末残高の()内の金額は内数で、1年以内に償還が予定されている社債です。
2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりです。

銘柄	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,441.2円
発行価額の総額(百万円)	30,150
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 2015年10月1日 至 2020年9月3日 (行使請求受付場所現地時間)

(注) 本新株予約権の行使に関しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額はその額面と同額とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	30,000	15,300	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,360	24,734	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,706	50,558	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	593	609	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	192,521	195,681	0.97	2019年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,687	1,553	-	2019年～2026年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,621	1,374	0.68	
長期設備関係未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	2,385	1,789	0.66	2019年～2023年
合計	298,873	276,298	-	

- (注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,465	43,515	39,056	24,540
リース債務	494	386	244	146
その他有利子負債	785	509	356	139

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	124,860	252,775	392,713	531,311
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	2,090	7,123	9,100	11,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	797	4,164	4,824	3,971
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.47	28.57	33.10	27.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(円)	5.47	23.10	4.53	5.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,024	40,918
受取手形	3,408	5 4,552
売掛金	81,477	88,410
商品及び製品	31,186	32,330
仕掛品	2,145	2,913
原材料及び貯蔵品	13,838	15,600
前渡金	711	423
前払費用	2,603	2,293
繰延税金資産	1,564	1,309
関係会社短期貸付金	33,384	34,051
その他	8,370	10,175
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	242,707	232,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 24,495	1 24,439
構築物	1 6,627	1 6,426
機械及び装置	1, 2 72,516	1, 2 67,005
車両運搬具	4	3
工具器具備品	787	829
土地	1, 2 53,876	1, 2 53,745
リース資産	397	305
建設仮勘定	10,164	20,618
その他	2 260	2 260
有形固定資産合計	169,126	173,630
無形固定資産		
のれん	9,304	8,428
特許権	628	714
借地権	120	120
ソフトウェア	577	551
リース資産	35	22
その他	1,445	3,460
無形固定資産合計	12,109	13,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,935	25,833
その他の関係会社有価証券	3,327	1,569
関係会社株式	79,259	114,654
出資金	6	6
関係会社出資金	17,091	17,091
長期貸付金	3,850	3,804
関係会社長期貸付金	9,346	9,337
長期前払費用	4,946	5,431
繰延税金資産	883	1,079
その他	1,688	1,673
貸倒引当金	928	892
投資その他の資産合計	147,403	179,585
固定資産合計	328,638	366,510
繰延資産		
株式交付費	10	-
社債発行費	160	225
繰延資産合計	170	225
資産合計	571,515	599,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,723	41,479
短期借入金	41,789	50,241
1年内返済予定の長期借入金	1 70,258	1 46,393
リース債務	151	121
未払金	22,264	33,599
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 1,454	1 541
未払費用	2,766	3,055
未払法人税等	3,888	793
前受金	533	124
預り金	214	112
賞与引当金	1,946	1,792
役員賞与引当金	39	28
その他	863	96
流動負債合計	182,888	178,374
固定負債		
社債	15,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,075
長期借入金	1 184,349	1 189,143
長期設備関係未払金	1 405	1 550
リース債務	281	206
退職給付引当金	13,118	12,889
関係会社事業損失引当金	7,053	6,531
資産除去債務	93	86
その他	122	481
固定負債合計	250,526	279,961
負債合計	433,414	458,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金		
資本準備金	38,694	38,694
資本剰余金合計	38,694	38,694
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	32,603	36,819
利益剰余金合計	52,056	56,272
自己株式	2,555	2,555
株主資本合計	127,902	132,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,199	9,256
評価・換算差額等合計	10,199	9,256
純資産合計	138,101	141,374
負債純資産合計	571,515	599,709

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	389,304	390,460
売上原価	314,884	320,474
売上総利益	74,420	69,986
販売費及び一般管理費	2 62,786	2 64,834
営業利益	11,634	5,152
営業外収益		
受取利息	619	604
受取配当金	757	758
仕入割引	122	138
為替差益	-	302
不動産賃貸料	536	524
関係会社事業損失引当金戻入額	267	521
その他	1,323	950
営業外収益合計	3,624	3,797
営業外費用		
支払利息	3,671	3,038
社債利息	50	100
その他	1,523	1,609
営業外費用合計	5,244	4,747
経常利益	10,014	4,202
特別利益		
固定資産売却益	343	12
投資有価証券売却益	26	5,514
その他	190	113
特別利益合計	559	5,639
特別損失		
固定資産除売却損	1,038	325
投資有価証券売却損	0	147
減損損失	275	303
災害による損失	202	157
早期退職費用	-	894
その他	250	46
特別損失合計	1,765	1,872
税引前当期純利益	8,808	7,969
法人税、住民税及び事業税	2,069	2,007
法人税等調整額	451	209
法人税等合計	1,618	2,216
当期純利益	7,190	5,753

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	海外資源 開発準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	27,097	46,550
当期変動額									
剰余金の配当								1,684	1,684
当期純利益								7,190	7,190
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,506	5,506
当期末残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	32,603	52,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,553	122,398	5,817	5,817	128,215
当期変動額					
剰余金の配当		1,684			1,684
当期純利益		7,190			7,190
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			4,382	4,382	4,382
当期変動額合計	2	5,504	4,382	4,382	9,886
当期末残高	2,555	127,902	10,199	10,199	138,101

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	海外資源 開発準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	32,603	52,056
当期変動額									
剰余金の配当								1,537	1,537
当期純利益								5,753	5,753
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,216	4,216
当期末残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	36,819	56,272

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,555	127,902	10,199	10,199	138,101
当期変動額					
剰余金の配当		1,537			1,537
当期純利益		5,753			5,753
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			943	943	943
当期変動額合計	0	4,216	943	943	3,273
当期末残高	2,555	132,118	9,256	9,256	141,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法

のれん 個別案件ごとに検討し、20年で均等償却

その他 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。

社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	原材料輸入による外貨建買入債務
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎として、ヘッジの有効性を評価することとしています。

また、特例処理によっている金利スワップ並びに振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

また、独立掲記していました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた250百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円、「その他」250百万円として組み替え、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」568百万円、「その他」755百万円は、「その他」1,323百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	16,387百万円	12,005百万円
構築物	4,468	3,710
機械及び装置	50,234	40,516
土地	26,112	25,871
計	97,201	82,102

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	24,869百万円	3,949百万円
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	1,473	974
計	26,342	4,923

2. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
機械及び装置	- (2,267)	- (2,267)
土地	- (463)	- (463)
その他	- (119)	- (115)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	80,393百万円	79,991百万円
長期金銭債権	9,351	9,342
短期金銭債務	45,016	52,649

4. 保証債務

次の各社の借入金等に対して保証債務を行っています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
大王パッケージ株式会社	963百万円	613百万円
東京紙パルプインターナショナル株式会社	302	746
大宮製紙株式会社	30	-
大日製紙株式会社	29	-
計	1,324	1,359

(注) 上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

5. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	247百万円
電子記録債権	-	619

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高(収入)	120,563百万円	114,584百万円
営業取引による取引高(支出)	210,044	216,067
営業取引以外の取引高(収入)	1,510	1,477
営業取引以外の取引高(支出)	333	163

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費及び保管費	35,793百万円	36,350百万円
給与手当及び賞与	7,175	7,784
減価償却費	1,591	1,662
賞与引当金繰入額	1,079	1,050
退職給付費用	692	633

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式78,538百万円、関連会社株式721百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式113,933百万円、関連会社株式721百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	283百万円	272百万円
賞与引当金	597	546
売上値引未払金	386	549
退職給付引当金	3,995	3,925
未払社会保険料	88	84
減損損失	752	733
投資有価証券評価損	1,189	977
投資簿価修正	1,875	1,876
関係会社株式評価損	2,423	2,427
出資金評価損	315	315
関係会社事業損失引当金	2,162	2,003
繰越欠損金	177	44
その他	747	757
繰延税金資産小計	14,989	14,508
評価性引当額	8,797	8,539
繰延税金資産合計	6,192	5,969
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,730	3,581
その他	15	0
繰延税金負債合計	3,745	3,581
繰延税金資産(負債)の純額	2,447	2,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	0.5	0.6
損金及び益金に永久に算入されない額	0.4	0.1
評価性引当額の増減	7.0	2.5
税率変更による影響	2.2	0.5
税額控除による影響	0.8	1.3
投資簿価修正による影響	21.5	-
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	27.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合関係等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (注2)	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,495	1,702	28 (22)	1,730	24,439	61,278
	構築物	6,627	354	43 (16)	512	6,426	25,445
	機械及び装置	72,516	8,991 (注1)	490 (260)	14,012	67,005	551,441
	車両運搬具	4	1	0	2	3	197
	工具器具備品	787	234	40 (0)	152	829	4,286
	土地	53,876	2	133 (5)	-	53,745	-
	リース資産	397	54	-	146	305	798
	建設仮勘定	10,164	21,675 (注1)	11,221 (注3)	-	20,618	-
	その他	260	-	0	-	260	-
	計	169,126	33,013	11,955 (303)	16,554	173,630	643,445
無形固定資産	のれん	9,304	-	-	876	8,428	9,048
	特許権	628	227	0	141	714	594
	借地権	120	-	-	-	120	-
	ソフトウェア	577	223	-	249	551	4,926
	リース資産	35	-	-	13	22	59
	その他	1,445	2,714	654	45	3,460	916
		計	12,109	3,164	654	1,324	13,295

(注) 1. 主な増加の内訳は次のとおりです。

機械及び装置 クラフトパルプ増産工事 924百万円

建設仮勘定 川之江工場 衛生用紙生産設備新設工事 6,957百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 主な減少の内訳は次のとおりです。

クラフトパルプ増産工事完了等により、各該当科目に振り替えたものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	931	0	39	892
賞与引当金	1,946	1,792	1,946	1,792
役員賞与引当金	39	30	41	28
関係会社事業損失引当金	7,053	109	631	6,531

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																			
定時株主総会	6月中																			
基準日	3月31日																			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																			
1単元の株式数	100株																			
単元未満株式の買取り																				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																			
買取手数料	無料																			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp																			
株主に対する特典	<p>(1) 2018年3月31日を基準とする株主優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th colspan="2">株主優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td colspan="2">当社商品詰合せ(1,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td colspan="2">当社商品詰合せ(2,000円相当)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年3月31日現在、当社株主名簿に記載または記録された100株以上を保有する株主を対象とします。</p> <p>(2) 2019年3月31日以降を基準とする株主優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>保有期間</th> <th>株主優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>1年以上</td> <td>当社商品詰合せ(1,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1年以上</td> <td>当社商品詰合せ(2,000円相当)</td> </tr> </tbody> </table> <p>毎年3月31日を基準日とし、当社株式100株以上を1年以上継続保有(3月31日、9月30日現在の当社株主名簿に「同一の株主番号」で連続して3回以上記載または記録)されている株主を対象とします。2019年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主より適用します。</p>		保有株式数	株主優待内容		100株以上500株未満	当社商品詰合せ(1,000円相当)		500株以上	当社商品詰合せ(2,000円相当)		保有株式数	保有期間	株主優待内容	100株以上500株未満	1年以上	当社商品詰合せ(1,000円相当)	500株以上	1年以上	当社商品詰合せ(2,000円相当)
保有株式数	株主優待内容																			
100株以上500株未満	当社商品詰合せ(1,000円相当)																			
500株以上	当社商品詰合せ(2,000円相当)																			
保有株式数	保有期間	株主優待内容																		
100株以上500株未満	1年以上	当社商品詰合せ(1,000円相当)																		
500株以上	1年以上	当社商品詰合せ(2,000円相当)																		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） 2017年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第107期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月9日関東財務局長に提出

第107期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月10日関東財務局長に提出

第107期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） 2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書です。

2018年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月29日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱	滋 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 代	英 紀 印
--------------------	-------	-----	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大王製紙株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月29日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱	滋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 代	英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。